

河川行政の現状と私たちが注視してゆくべきこと (「埼玉の会」の活動経過と今後)

- I ハツ場ダム問題への取り組み
- II その他の河川・ダム問題への取り組み
- III 全国の河川・ダム問題の現状
- IV 今後の河川行政のあり方として望まれること

2022年7月31日

埼玉の川と水を考える会

I ハツ場ダム問題への 取り組み

「ハツ場ダムをストップ させる埼玉の会」の始まり

6 都県での一斉住民訴訟
2004年11月

2020年10月
「埼玉の川と水を考える
会」として再スタート

11月5日 金曜日

2004年(平成16年)

発行所
埼玉新聞社
さいたま市浦和区宮原6丁目12番11号
個別郵便番号 330-9090
電話 代表048(862)3371~4
編集(直)862-3269~71
郵便振替 00180-2-20988

埼玉新聞

THE SAITAMA SHIMBUN

第21557号

(日刊)

C 埼玉新聞社

2004

ハツ場ダム建設

「県費支出は違法」

市民団体が
地裁に提訴
水需要減少、災害の恐れも

国土交通省が群馬県長野原町で建設中のハツ場(やんば)ダムに県費を支出するのは違法だとして、市民団体「ハツ場ダムをストップさせる埼玉の会」(藤永知子代表)のメンバーは四日、埼玉県に負担金八百三億円の支出差し止めなどを求める住民訴訟を、さいたま地裁に起こした。この日は茨城県の市民団体も水戸地裁に提訴。同ダム建設に関係する残る一都三県でも住民訴訟を起す構え。

九月に出した住民監査請求が却下されたのを受け、提訴に踏み切った。埼玉県では請求人八百五十四人のうち三十二人が原告団に加わった。訴状によると、一都五県の給水水道用水、工業用水、実績は一九〇九年

の支出中止を訴えた。また昨年十月から今年九月に県が支出した負担金三十三億九千万円についての損害賠償請求も求めている。

一都五県の市民団体は九月、公金の支出中止を求め一斉に監査請求。埼玉県では「公金支出について県の違法性を具体的に指摘していない」として却下。審査中の千葉県を除く他都県でも却下または棄却されている。埼玉の会は「議事録を



さいたま地裁に向かう原告団＝4日午後1時半、さいたま市内

見ると、そこに審査しない結論を出しており、監査委員制度は機能していない」と批判した。ハツ場ダムは、国の計画見直しで総事業費が当初の二倍以上の四千六百億円に増額。県負担も三百六億増となった。

県には必要な施設上田清司知事の話。訴状を十分検討して対応したい。ただし、昨年見直した「長期的な水需給見直し」からもハツ場ダムは本県に必要な施設。利根川の洪水対策からも重要と認識している。

ハツ場ダム住民訴訟のため、各都県の原告が ストップさせる会を結成

- ハツ場ダムをストップさせる群馬の会
- ハツ場ダムをストップさせる茨城の会
- ハツ場ダムをストップさせる埼玉の会
- ハツ場ダムをストップさせる千葉の会
- ハツ場ダムをストップさせる東京の会
- ムダなダムをストップさせる栃木の会

(ハツ場ダム、南摩ダム、湯西川ダムを対象)

ハツ場ダムをストップさせる市民連絡会
(各都県の会の連絡組織)

ホームページ「ハツ場ダム住民訴訟」 <http://www.yamba.jpn.org/>

ハッ場あしたの会

2007年1月発足

活動目的

(1) 2006年10月のコンサート「ハッ場いのちの輝き」を主催した「ハッ場いのちの共生を考える実行委員会」の活動を継承し、ハッ場ダム計画の見直しを視野に入れて、ダム事業の現状と課題を一人でも多くの人に知らせ、「ハッ場の良きあした」を考える人々の輪を広げる。

(2) 半世紀前より水没予定地とされてきた「ハッ場」と周辺地域の苦悩に深く共感し、地元を尊重しながらハッ場に持続可能な暮らしを取り戻す支援活動を粘り強くすすめる。

(3) 「ハッ場」同様、巨大開発によって疲弊と破壊と絶望のなかにある日本全国の地域が活気を取り戻すための多様な知恵を集める。



心には美しい力が生きている。

私の好きな言葉に「durerデュール」というフランス語がある。
意味は「持続する」「耐える」「長持ちする」・・・
日本語で言えば「忍耐」とほぼ同じなのだけれど、何か日本語の場合は、自分の意志や想いを抑えるかあきらめるかして強いものに従うという意味に思えるのに、この「デュール」には決してあきらめず自分の主張や想いを持続させ持ちこたえるという強さが秘められている気がする。
同じ言葉の形容詞「dureデュール」には「堅い」とか「手に負えない」「困難な」という意味がある。
確かに、「ハッ場」のことは何とも難しくまさに《Ives dure》。だからこそこのむずかしさを全身で受けとめ、冬の嵐の時にストーブをたいて体を温めるように、決して負けないようにじっくり「デュール」することが求められていると思う。
「もう我慢出来ないよ」「さっさとダムを作ってくれ」ということは素っ裸のまま冬の嵐の中へ飛び出していくようなものだ。

「上流の住民の将来の生活がいっさい保障されていない。」
「下流の住民の安全に何の役にもたない。」
この二つの理由で私はハッ場ダムの建設には反対している。
ただ反対を表明することは簡単だけれど、それを確実な力にしていくことが今むずかしい。もうすでに60年近くも時間が経過しているために「賛成」か「反対」かということが論争ではなく墓石のようになってしまっていて、掘り返すことを誰もが恐れてしまっているからだ。
「20年前、ダムに反対していた時に何であんたら力貸してくれなかったんだ？」
川原湯の人たちのこの言葉には、ただ頭をたれるしかない。
代替地の将来に不安を抱きながらも、それしか未来の選択がないと道いつめられている人たちといっしょに、ほんとにそれしか選択がないのかを考えたい。
冬の嵐を持ちこたえるために、ストーブで体を温めるために何をすればよいのかを探したい。

ハッ場がこんなに素敵な湯治場でなかったら、そこに大きな希望を私は感じなかったかもしれない。
ここには今も灯りがともし熱い湯が湧き出している。
人々は野草を摘み、川の魚を焼いてこの山河とともに生きている。
何十年もの間、ずっと体を温め火を炊いて持ちこたえて来た人たちの美しい力が生きている。
そのことに心の底からの敬意を贈り、出来ることならその美しい力を共有させてほしいと願うばかりだ。

ハッ場あしたの会代表世話人・UNEP親善大使
加藤登紀子

6都県（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京）の 住民によるハッ場ダム反対運動

●2004年9月10日

「各都県のハッ場ダム計画への参加は違法・不当である」とする住民監査請求を一斉に行った。

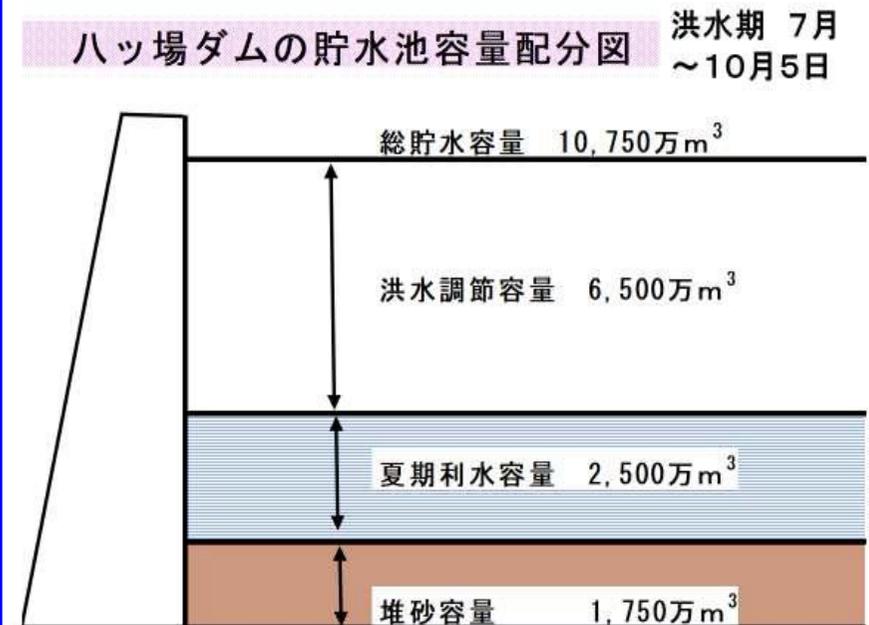
（請求人の総数 5,400名）

●2004年11月4日～29日

各都県を被告として、それぞれの地方裁判所に住民訴訟を提起

各都県の住民訴訟で取り上げたハツ場ダムの問題点

- ① 必要性が失われている。
利水面
治水面
- ② 国民に多大な経済負担を強いる。
- ③ 様々な災いをもたらす。



ハツ場ダムがもたらすもの

- ① 美しい吾妻溪谷の喪失
- ② クマタカなどの貴重生物の喪失
- ③ ダム湖での植物プランクトンの異常増殖による水質の悪化
- ④ 貯水池周辺における地すべりの発生
- ⑤ ダムサイト岩盤の崩壊の危険性
- ⑥ 堆砂の進行による氾濫常習地帯の発生等

ハツ場ダム住民訴訟の判決(一審)

2009年5月	東京訴訟	東京地裁判決	敗訴
2009年6月	群馬訴訟	前橋地裁判決	敗訴
2009年6月	茨城訴訟	水戸地裁判決	敗訴
2010年1月	千葉訴訟	千葉地裁判決	敗訴
2010年7月	埼玉訴訟	さいたま地裁判決	敗訴
2011年3月	栃木訴訟	宇都宮地裁判決	敗訴

(湯西川ダム、南摩ダムを含む3ダム訴訟)

ハツ場ダム住民訴訟の判決(控訴審、上告審)

2013年3月 東京訴訟 東京高裁判決 敗訴

2013年10月 千葉訴訟 東京高裁判決 敗訴

2014年1月 栃木訴訟 東京高裁判決 敗訴

(湯西川ダム、南摩ダムを含む3ダム訴訟)

2014年3月 茨城訴訟 東京高裁判決 敗訴

2014年5月 群馬訴訟 東京高裁判決 敗訴

2014年10月 埼玉訴訟 東京高裁判決 敗訴

2015年9月 最高裁 6都県の上告棄却・不受理を決定

最高裁判所の決定
(上告棄却)

2015年9月



ハツ場ダム住民訴訟 最高裁で上告棄却

それでも、

ハツ場ダム建設の中止を求めます！

司法の役割を放棄した最高裁判所

ハツ場ダム埼玉訴訟は、昨年10月の東京高裁判決を不服として最高裁へ上告および上告受理の申し立てをしていました。下級審の誤りが正されることを期待していましたが、9月9日付けでその決定が下されました。上告を棄却する、上告審として受理しないという不当極まりないものです。残念なことに6都県のハツ場ダム住民訴訟は、すべて同様に棄却されてしまいました。司法の役割を全く放棄したこの決定に対し、私たちは厳重に抗議致しました。(3頁抗議声明参照)

ハツ場ダム問題はなに一つ解決されていません

不合理な治水計画や水需要予測の誤りによって、私たちの宝である素晴らしい吾妻溪谷を喪失させ、ダム予定地では地すべりが誘発される危険性も指摘されています。

さらに、代替地や付替え道路の整備には有害物質が含まれる鉄鋼スラグが使用されています。

ハツ場ダムを中止させるための様々な取り組み

- 住民訴訟
- 一般市民への働きかけ
(集会の開催、チラシ等の配布、 . . .)
- 機関紙の発行、ホームページへの情報掲載
- マスコミへのアピール
- 国会議員、地方議員への働きかけ
-

2009年9月17日

THE JOMO SHINBUN

2009年(平成21年)9月18日

ハツ場中止を表明

前原国交相

転換の「入り口」強調

大型連休中に 現地入り意向 地元補償 検討へ

前原誠司国土交通相は17日の記者会見などで、民主党が衆院選で掲げたマニフェストの通り、同省が長野原町で進めるハツ場ダム建設事業の本体工事中止を表明した。「河川行政や公共事業のあり方を見直す入り口」と位置付け、獲得にかかわらず中止する決意を強調した。19日からの大型連休中に本県入りし、関係住民や首長らの意見を聞く意向も示した。これを受け、大沢正明知事は国に国連都県との協議を要求する考えを表明。自民党議員は抗議活動の動きを本格化させた。

関連記事 22、23面

前原国交相は17日未明の初登壇で記者団の質問に答へ、同事業について「マニフェストに書いてあるところであり中止する」と表明。同時にダム事業に翻弄されてきた地元の生活再建に



記者会見する前原国交相
—17日午後、国交省

触れ「やみくもに中止すると混乱が起きる。どういった補償措置を前提として取るかが必須の条件」と述べた。

その後の記者会見では、中止した場合の支出が継続

した場合に比べ多くなっても中止方針は変わらないか、との質問に「変わらない」と強調。「ハツ場ダム一つの得か損かという問題ではなく、今後の河川行政、公共事業のあり方を見直す入り口」という認識を議員の皆さんに持ってほしい」と理由を説明した。

また、「自治体や住民に対する補償措置を、法的な枠組み、財政的な裏付けを含めて行わなければならない。できれば連休中にかが、地元の皆さん方が苦勞された経緯、思いを真摯に聞きたい」との意向を示した。

同省ハツ場ダム工事事務所の渋谷慎一所長は同日、長野原地区住民の会合で「今後の仕事の進め方を新

しい大臣の判断、指示に従ってやって行かざるを得ない。今後について十分な説明が出来ず、大変申し訳ありません」と陳謝するとともに、「今やっている工事については、これまで通り継続する」とした。

2009年の
政権交代

ハツ場ダム

建設中止撤回を要求

6都県知事「再建案、年内に」 視察し声明

前原副首相が国土交通相が本体工事を中止したハツ場ダムの建設事業費を負担してきた東京、群馬、埼玉、千葉、茨城、栃木の1都5県の知事が19日、長野原町の同ダム建設予定地をめぐって視察し、国に中止撤回を求める共同声明を出した。声明では同ダムの治・利水面の必要性を主張した上で、中止理由の説明を26日召集の臨時国会までに、「ダム湖なし」での地元住民の生活再建案を年末までに、それぞれ示すよう求めた。

関連記事 23面



ハツ場ダム建設予定地を視察する前原右から上田埼玉県知事、大沢知事、石原都知事、森田千葉県知事、橋本茨城県知事、福田栃木県知事（橋本知事の後方）

共同声明は、利根川の堤防はカスリーン台風級の洪水時に決壊する可能性がある。近年の洪水でも濁水が相次いでいる。利根川水系は1989年以降、6回の濁水があり、96年は年間117日の取水制限が実施された。同ダムは「利根川水系の治水・利水上の必要性を主張。その上で、一致団結して中止撤回を国に強く求める」としている。

また、中止をめぐる前原氏の対応を「治水・利水の代替案を提示せず、一方的に建設中止のみを表明したことは無責任。再三説明を求めているにもかかわらず、何一つ具体的な説明がない」と批判し、明確な検

拠に基づく中止理由の説明を要求した。

増元の生活再建については、12月28日までに納得を得られなければ人道上、生活上の由々しき問題、国は早急に青写真を示すべきだとの文言を盛り込んだ。視察後の意見交換会では、増元の住民代表らがダム湖畔での生活再建実現への支援を要請、各知事は中止問

埼玉県の上田清司知事は同県内に利根川の堤防より低い地域が多い上、堤防の整備には多額の費用がかかるとして「同ダムの効用は非常に大きい」と主張。東京都の石原慎太郎知事は異常気象による影響が頻発する現状を指摘した上で「事業がここまで進む、気象の変化がどうなるかわからない中、ハツ場ダムは絶対に必要」と語り、大沢正明知事は「27日に前橋市内で開かれる関東知事会でもしっかり協議したい」との考えを示した。

一方、前原氏は19日、6都県知事がハツ場ダム建設中止の撤回を求める共同声明

を出したことについて「今までの考え方は変わらない」と中止方針を変えない意向を表明。ただ「知事のお会いしたい」とも述べた。

「談合確定の材料はない」

「ハツ場」落札率で国土交通省の馬淵澄夫副大臣は19日の記者会見で、ハツ場ダムの関連工事が高い落札率で受注され、談合の可能性が指摘されていることについて「現時点で談合を確定する材料はない」と述べた。

6知事 『ハツ場ダム 中止撤回を』 声明で国交相批判

2009年10月19日

上毛新聞
2009年10月19日

ハツ場ダム中止「撤回」

国交相「予断持たず再検証」

建設の中止か継続かを巡り再検証中のハツ場ダム（群馬県長野原町）について、馬淵国土交通相は6日、「『中止の方向性』という言葉に言及せず、一切の予断を持たずに再検証する」と述べ、「中止」の方針を事実上撤回した。今後は白紙状態で再検証を進め、来年秋までに結論を出す考え。

国交相就任後初めて建設予定地を訪問し、大沢正明・群馬県知事らと会談した際に述べた。

前原・前国交相は昨年9月の就任直後、「マニフェ

スト（政権公約）に書いてあるので中止する」と表明。地元住民から激しい反発を受けたため、全国30か所のダムと同様にハツ場ダムについても必要性を再検証する方針を示したが、「中止の方向性は変わらない」と述べていた。

この日の会談で、馬淵国交相は、「私自身が『中止の方向性』という言葉を封印している」と述べたうえで、「新たな政務三役になって、問題解決のために予断を持たずに再検証する」と述べた。

会談後の記者会見で、馬

淵国交相は、「（再検証の結果に従う）」と述べ、データに基づいて行われる詳細な再検証結果に従うことを明らかにしたが、マニフェストの見直しについては言及しなかった。

△関連記事4・32面▽

馬淵国交大臣「中止方針を棚上げ」 2010年11月6日

ハツ場ダム本体工事

2014年8月7日 ハツ場ダム本体工事の一般競争入札で、
清水建設など3社でつくる共同企業体(JV)が落札

2015年1月21日 ハツ場ダム本体基礎掘削工事開始

ハツ場ダム本体基礎掘削工事開始への抗議行動



2015年2月7日ハツ場ダム本体工事起工式の抗議行動



ハツ場ダム基本計画の第5回変更

ハツ場ダム事業費大幅増額の基本計画変更(2016年12月14日) 事業費を5320億円に増額

基本計画の経過

1986年度策定 事業費2110億円、工期2000年度まで

2001年度 第1回変更 工期延長 2010年度まで

2004年度 第2回変更 事業費増額 4600億円へ

(「吾妻川の流量維持」の目的を追加)

2008年度 第3回変更 工期延長 2015年度まで

(「発電」の目的を追加)

2013年度 第4回変更 工期延長 2019年度まで

2016年度 第5回変更 事業費増額 5320億円へ

水源地域対策特別措置法事業997億円、水源地域対策基金事業
178億円を含めると、ハツ場ダムは総事業費が約6500億円にもなる。

ハツ場ダムが2020年3月末で完成 4月から運用開始

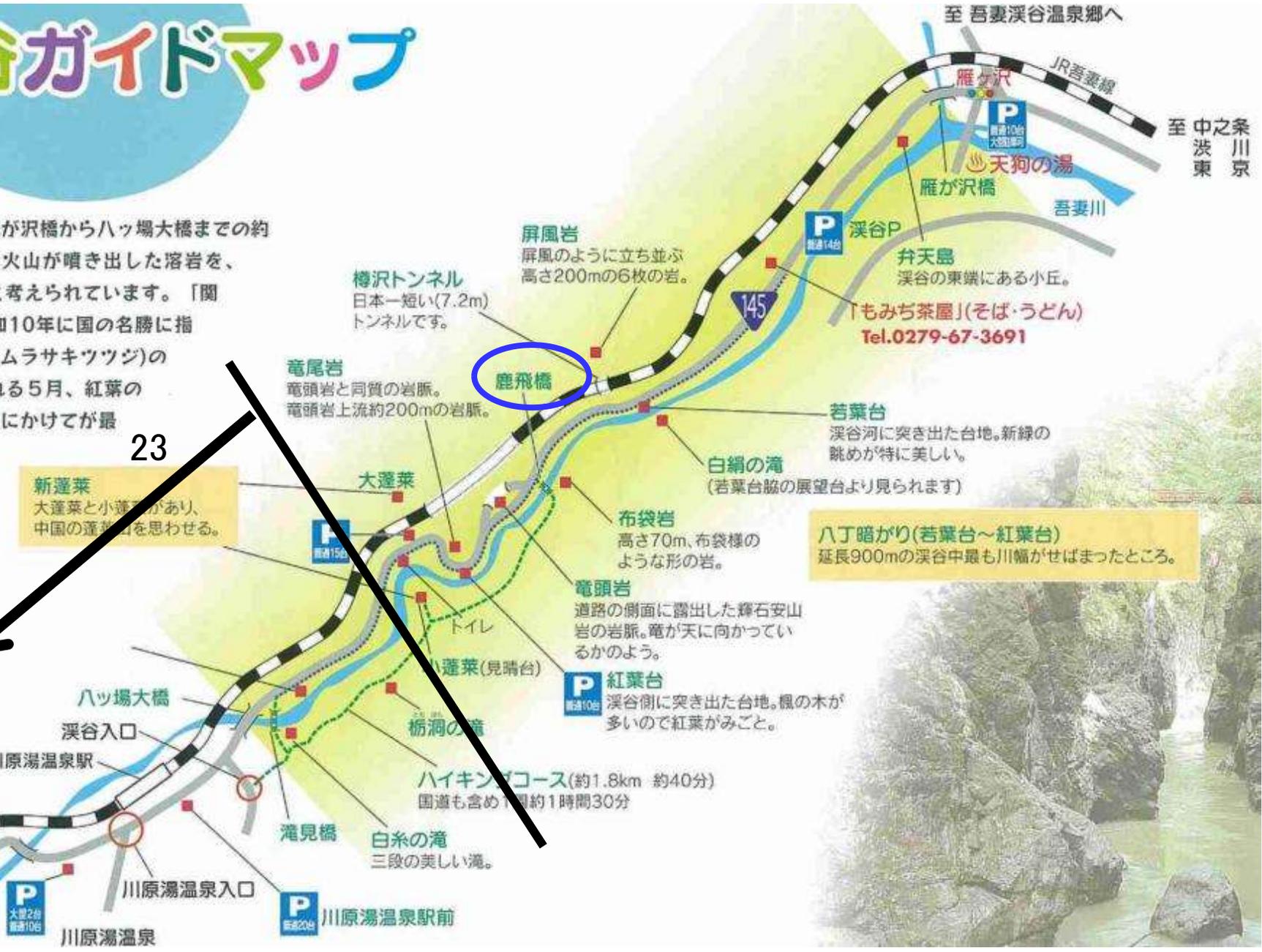
これから危惧されること

- 1 吾妻溪谷の変貌
- 2 富栄養化によるハツ場ダム湖の水質悪化
- 3 夏期に水位を大きく下げるハツ場ダム湖
- 4 ダム湖上流端の河床を上昇させ、氾濫の危険性を
つくり出す堆砂問題
- 5 ダム湖周辺で地すべり発生危険性

1 吾妻溪谷の変貌

吾妻溪谷ガイドマップ

吾妻溪谷は、吾妻川に架かる雁が沢橋から八ッ場大橋までの約3.5kmにわたる溪谷。大昔に火山が噴き出した溶岩を、川水が深く浸食してきた物と考えられています。「関東の耶馬溪」とも呼ばれ、昭和10年に国の名勝に指定されました。ミツバツツジ(ムラサキツツジ)の咲く4月中旬、新緑におおわれる5月、紅葉の美しい10月下旬から11月上旬にかけてが最高のシーズンです。



ダム工事で喪失

23



**吾妻溪谷
(鹿飛橋を上流から撮影)**

**吾妻溪谷の魅力は
岩肌がきれいな
奇岩怪岩にある。**

**今後、その様相が大きく変
わっていくであろう。**

下久保ダム下流の三波石峡（群馬県藤岡市） (1968年竣工)

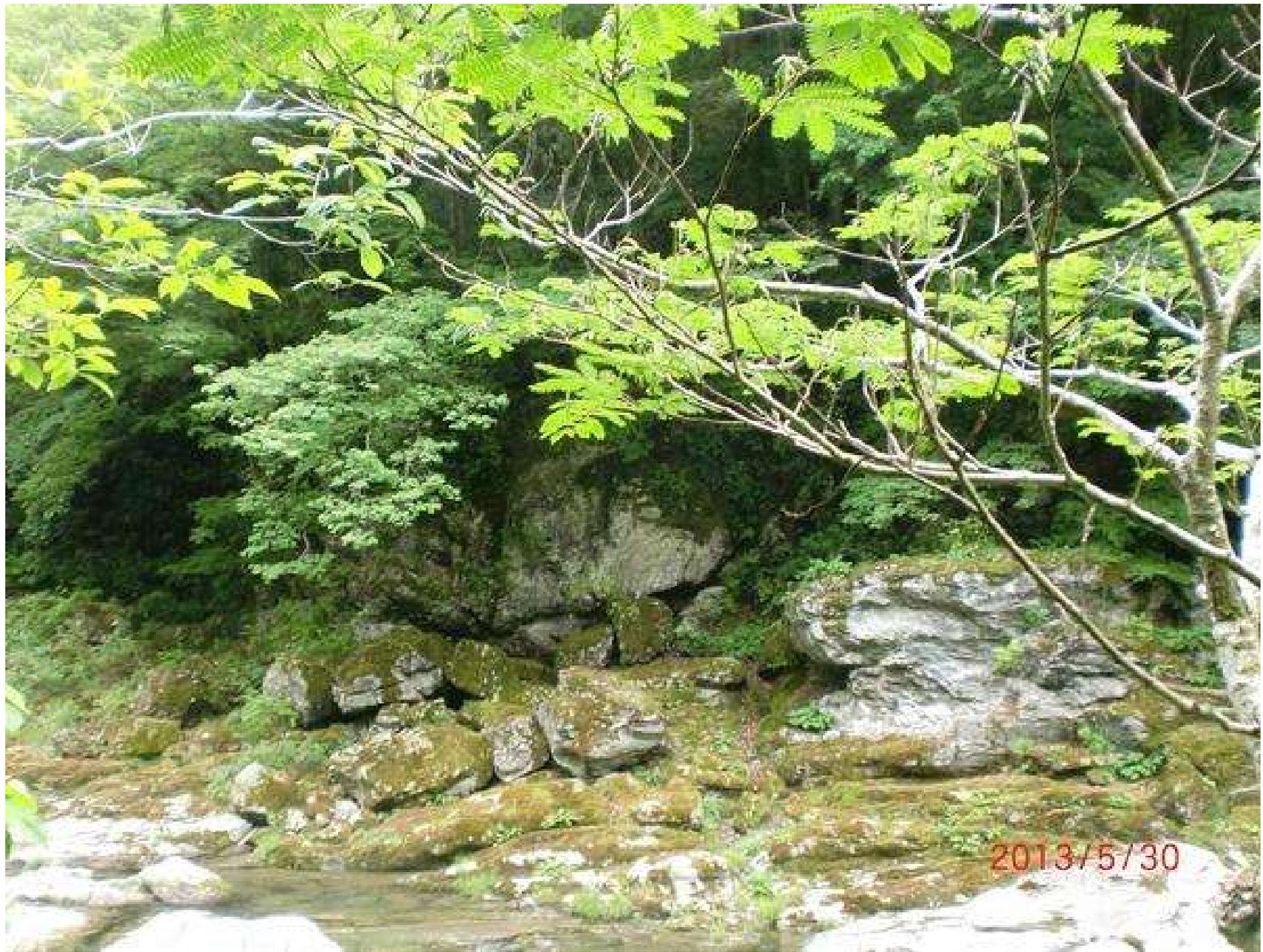




現在の三波石峡(2013年5月30日撮影)

岩肌をコケが覆い、草木が生い茂っている。

観光客の激減で散策路は草が生い茂り、歩くことも困難になっている。



現在の三波石峡(2013年5月30日撮影)

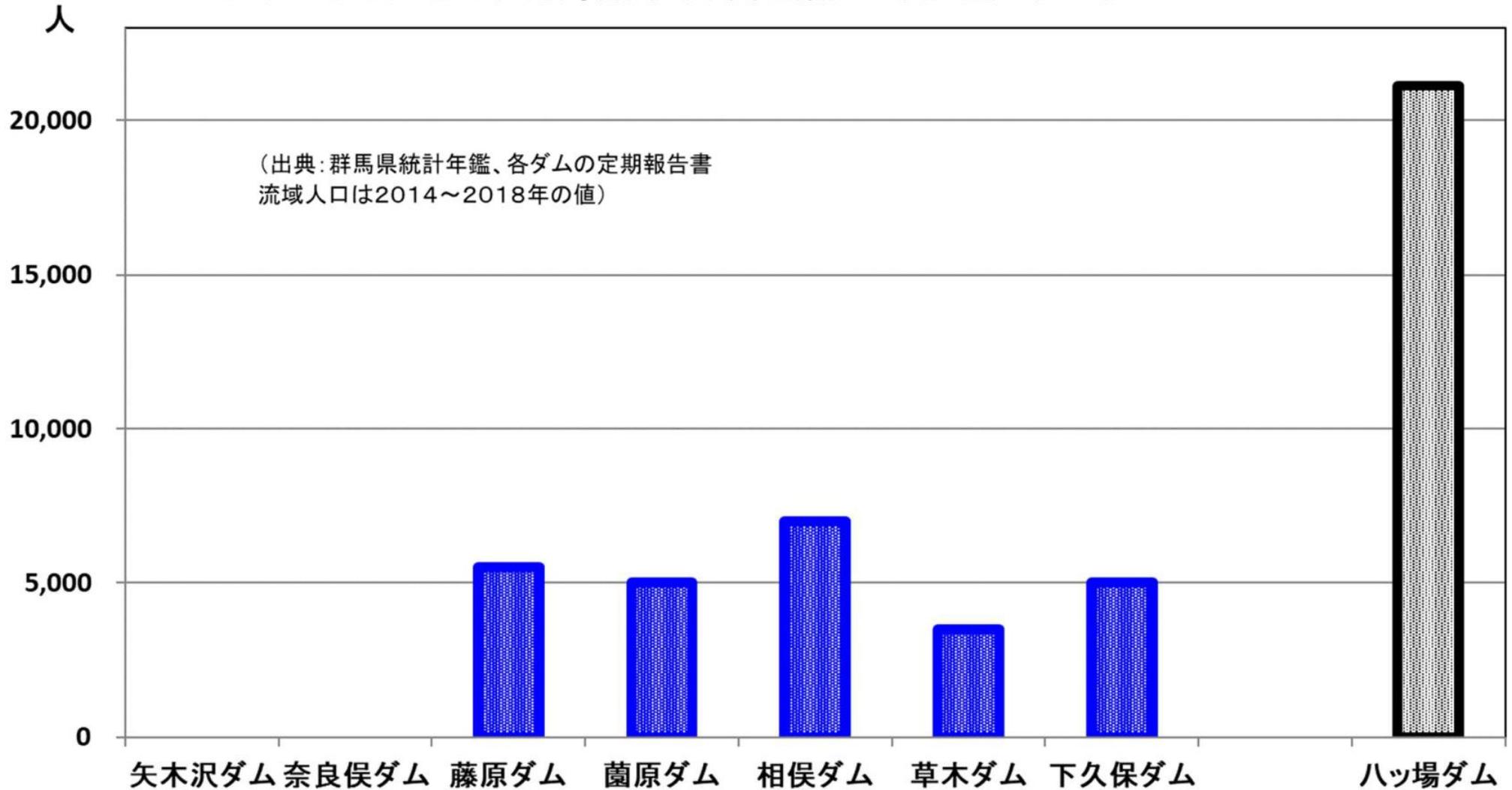
岩肌をコケが覆い、草木が生い茂っている。

「土砂掃流による礫のクレンジング」の効果は最上流部だけ。 27

2 富栄養化によるハツ場ダム湖の水質悪化

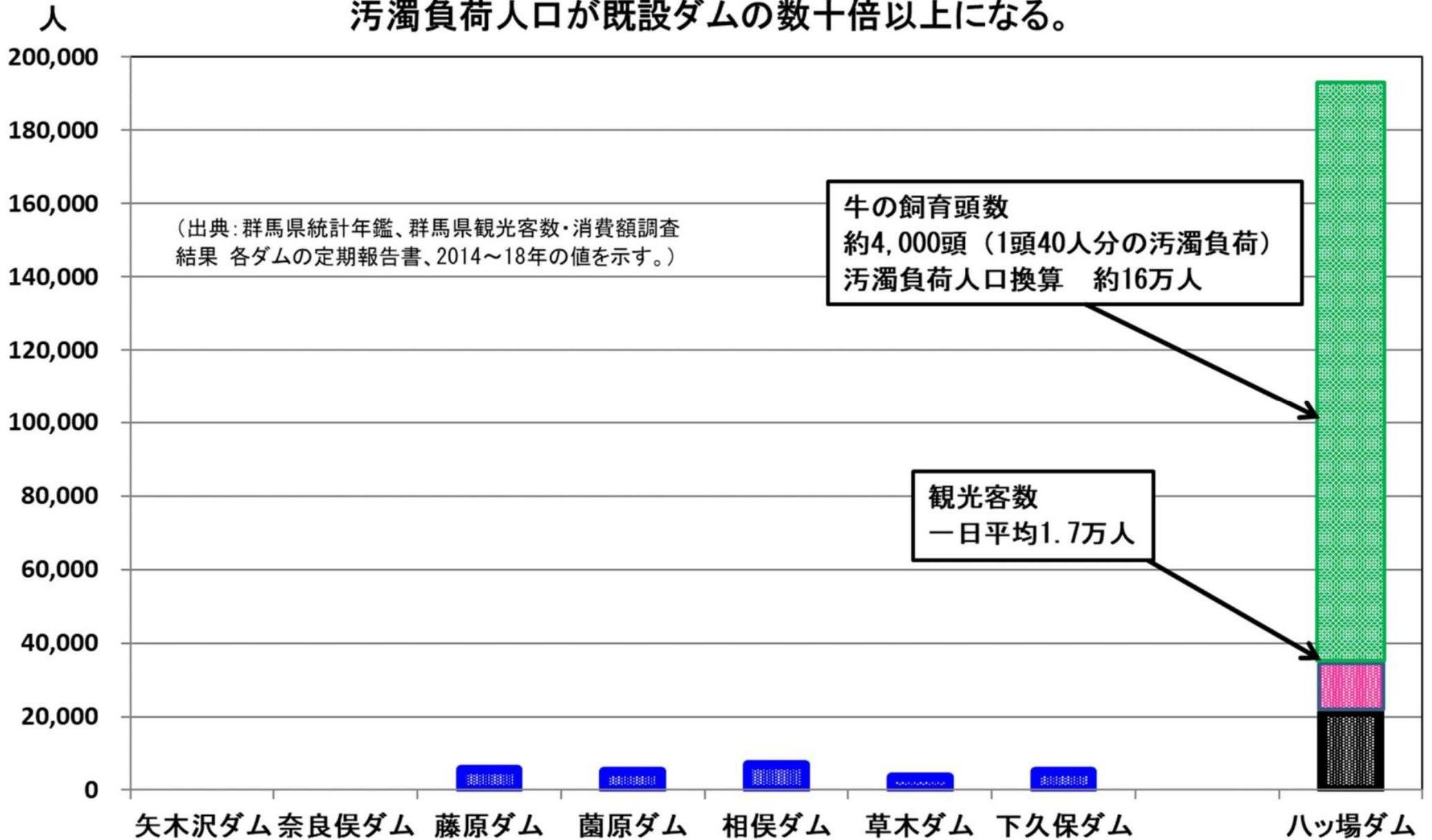
ダム上流域の人口

ハツ場ダムは吾妻川の中流部に位置しているため、上流域の人口が既設ダムよりかなり大きく、汚濁物質（栄養塩類）の流入量が多い。



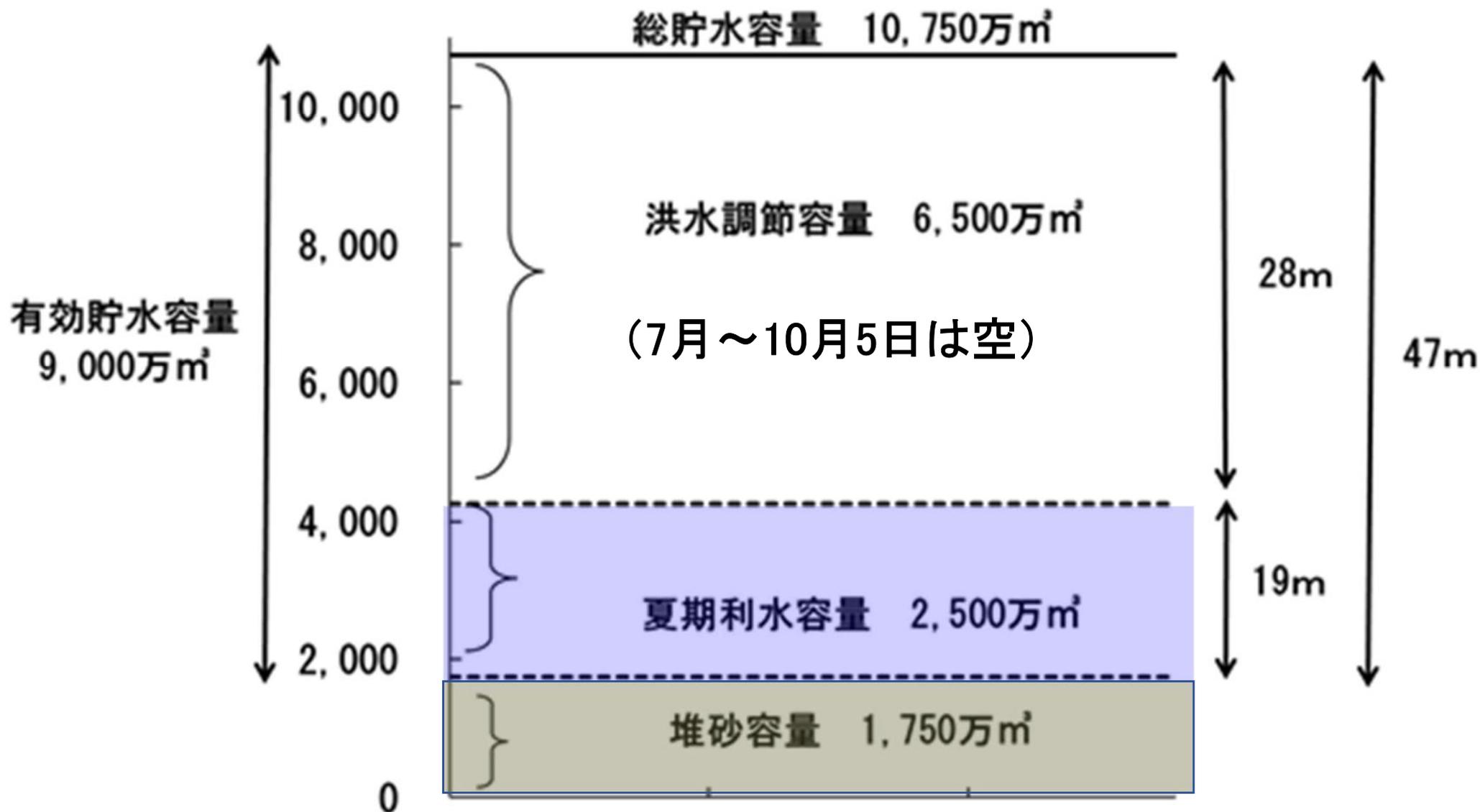
ハツ場ダム湖は富栄養化による水質悪化が進むことは必至

ハツ場ダムは上流域の人口に観光客数と飼育牛の人口換算を加えると、汚濁負荷人口が既設ダムの数十倍以上になる。



3 夏期に水位を大きく下げるハツ場ダム湖

ハツ場ダム貯水池の水位変動



国交省の委託先が描いたフォトモンタージュ (打越代替地から見たハツ場ダム湖)



実際にはこのように美しい湖面にはならない。

2022年7月のハツ場ダム貯水池の湖岸 (湖岸の岩肌が28m以上も剥き出し)



横壁地区の岸壁
対岸の林地区下田より撮影
コンクリート崩落



(撮影 渡辺洋子)

2022年7月のハツ場ダム貯水池 (湖岸の岩肌が28m以上も剥き出し)

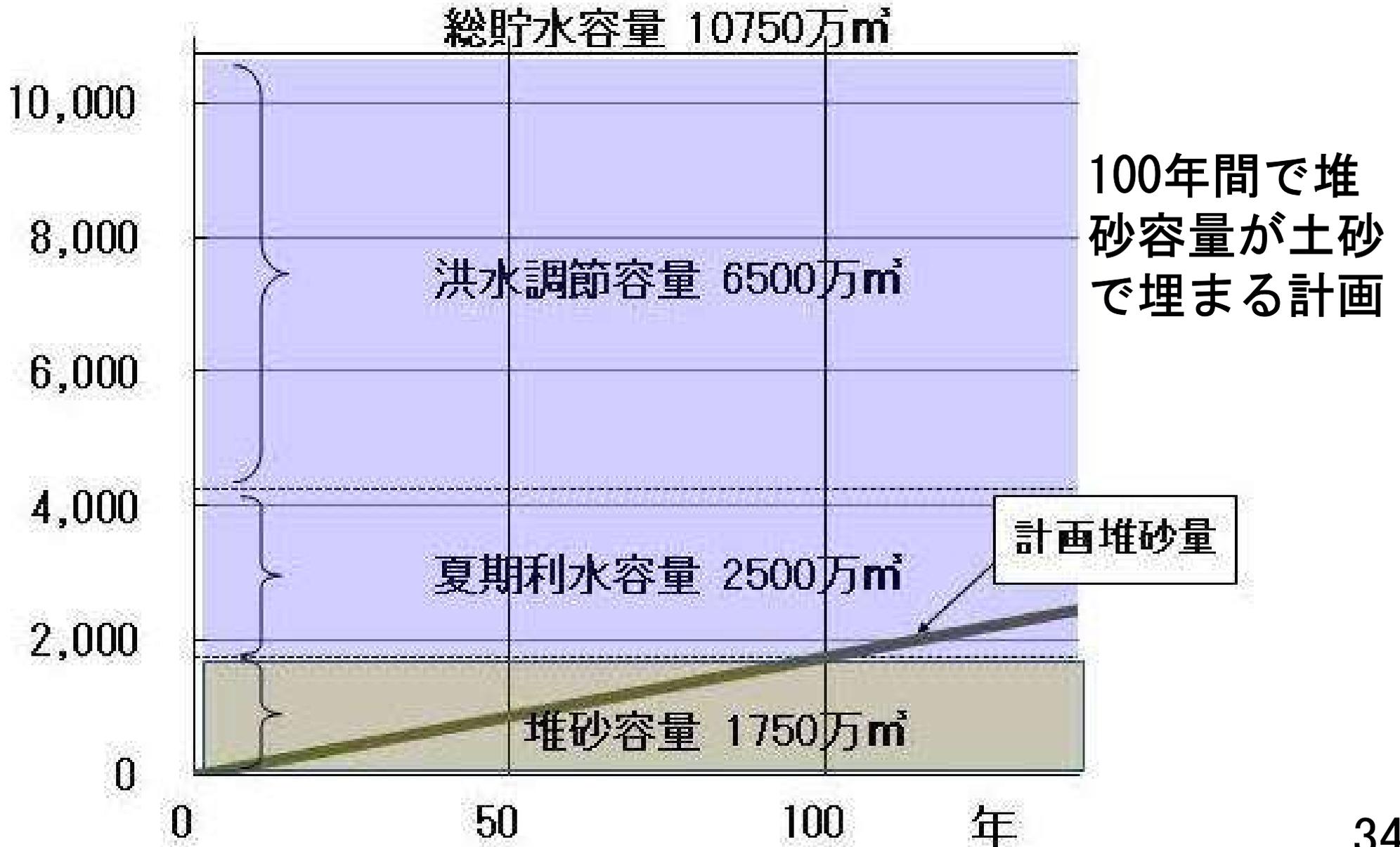


川原湯地区・上湯原の湖岸
流木がたまり、満水時に水に浸かっていた
樹木が次第に枯れてきている。

(撮影 渡辺洋子)

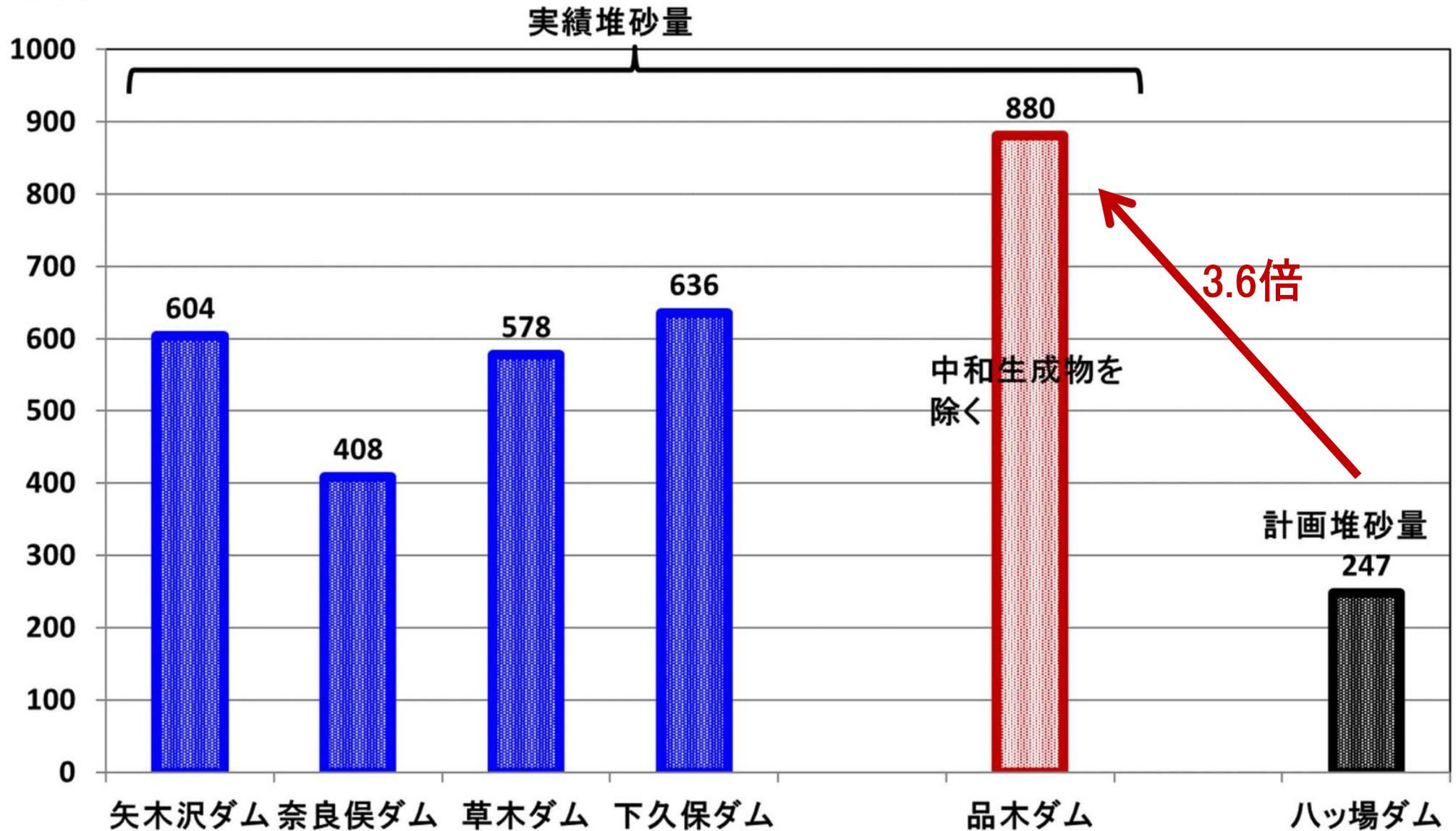
4 ダム湖上流端の河床上昇を引き起こす堆砂問題

国交省によるハツ場ダムの土砂堆積の予測



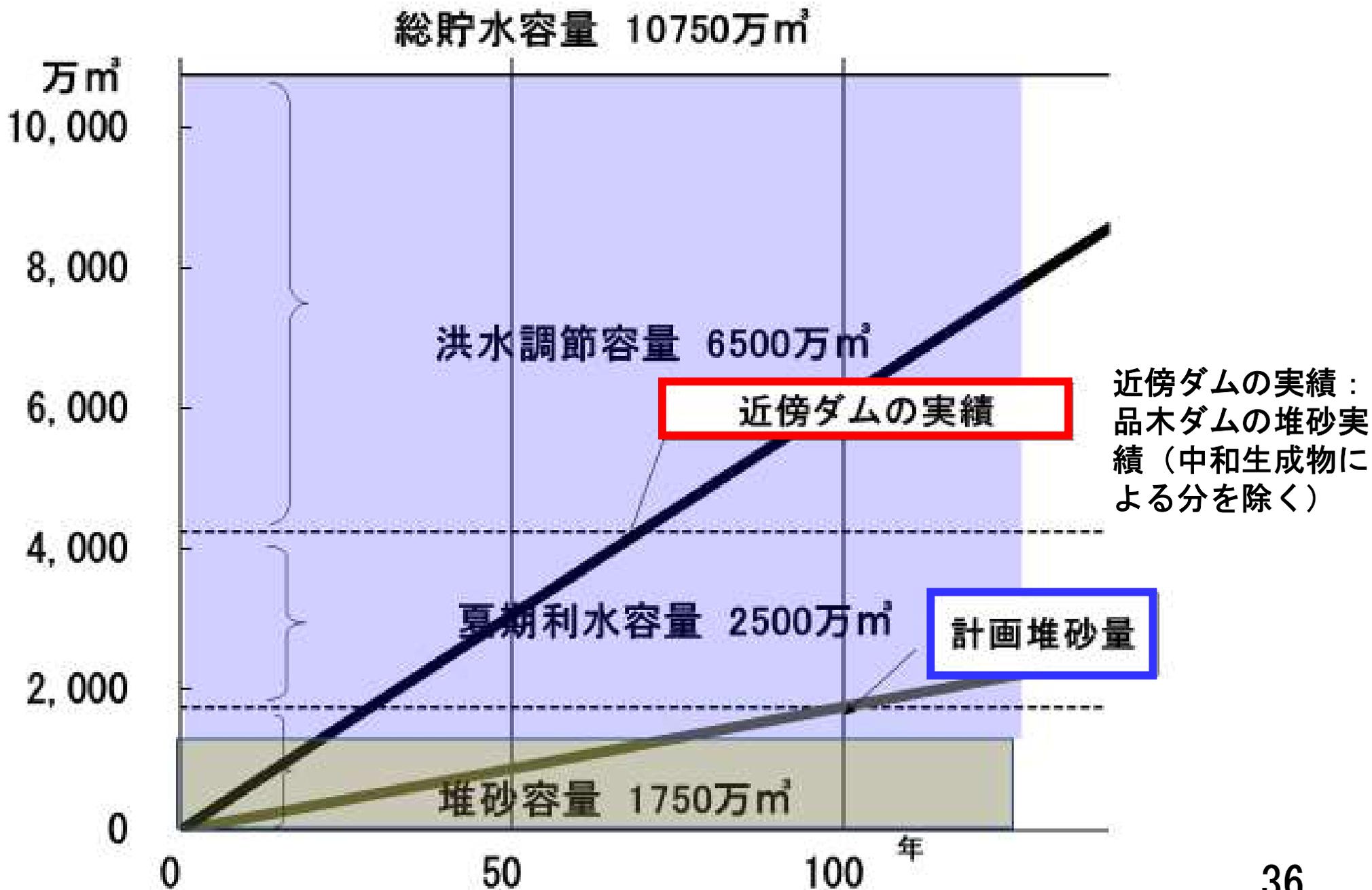
年平均堆砂量／集水面積

m³/年/km²



ハツ場ダムの集水域にある品木ダムの1km²あたりの実績堆砂量はハツ場ダムの計画堆砂量の3.6倍もある。

ハツ場ダムの土砂堆積 実際には50年で夏期利水容量が半減



実際には堆砂は貯水池上流側の浅い方にも堆積していくので、ダム機能低下はもっと早く進行する。

実際の堆砂の進み方

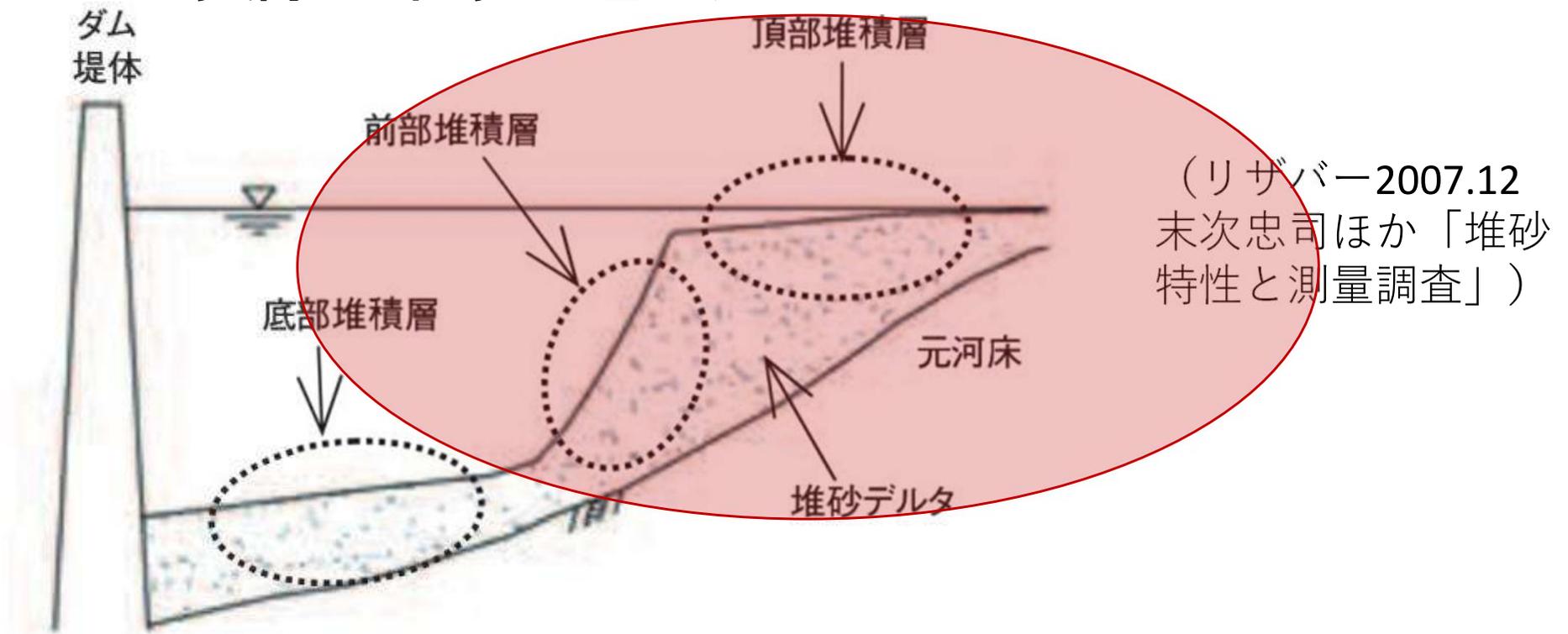


図-1 堆積層の分類図

ダム湖上流側の堆砂の進行は、ダム湖に流入する吾妻川・白砂川の河床を上昇させ、ダム湖の上流端に位置する長野原町中心部で氾濫の危険性をつくり出す。

ハツ場ダム湖の上流端の河床が早くも上昇

2022年7月 (撮影 渡辺洋子)



ハツ場ダムはダム完成前の2019年10月に襲来した東日本台風の影響で、ダム完成1年後の時点（2021年3月末）で300万 m^3 （堆砂容量の17%）の土砂が堆積

ハツ場ダム湖の上流端の堆砂(2022年7月)

(JR長野原草津口駅前)

(撮影 渡辺洋子)



5 ダム湖周辺で地すべり発生危険性

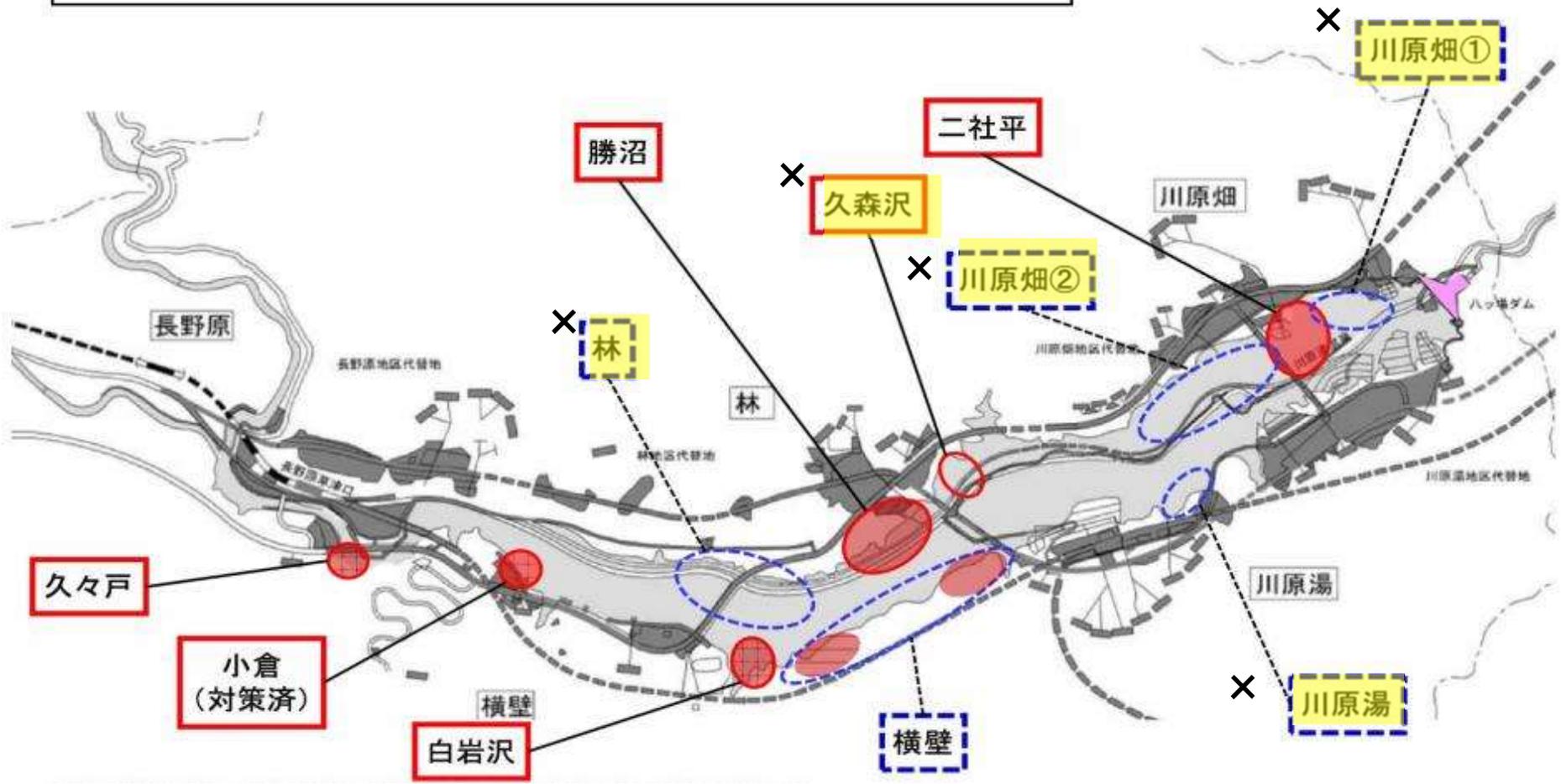
ハツ場水没地周辺の地すべり対策の後退

: 地すべり対策工を必要とする可能性がある地区
 : 未固結堆積物斜面对策工を必要とする可能性がある地区

 : 対策必要箇所

 : 対策不要箇所

× 費用削減のため、地すべり対策を不要とした地区



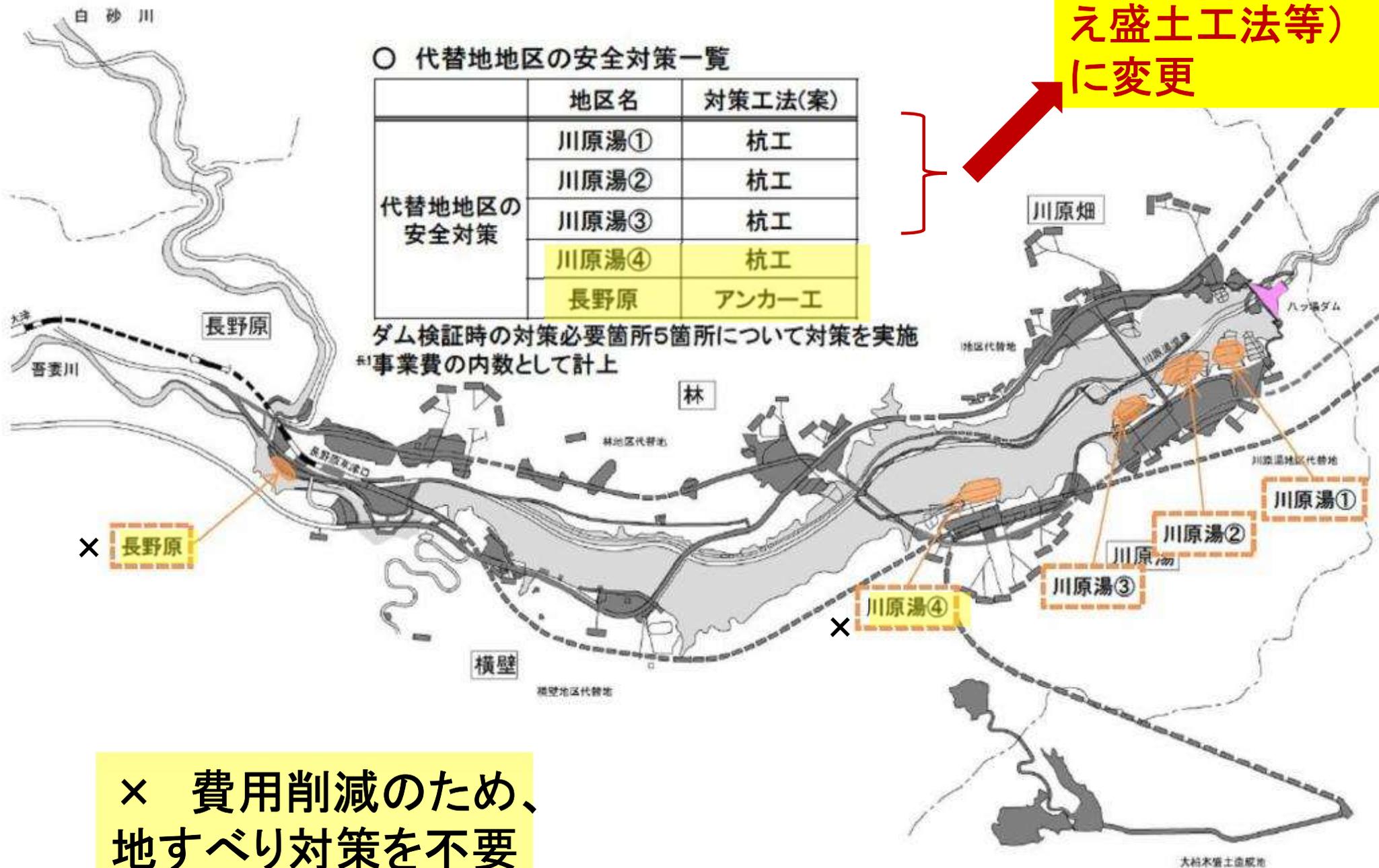
ハツ場ダム代替地の安全対策の後退

簡易な工法(押さえ盛土工法等)に変更

○ 代替地地区の安全対策一覧

	地区名	対策工法(案)
代替地地区の安全対策	川原湯①	杭工
	川原湯②	杭工
	川原湯③	杭工
	川原湯④	杭工
	長野原	アンカー工

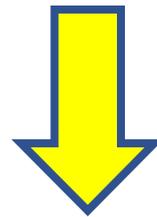
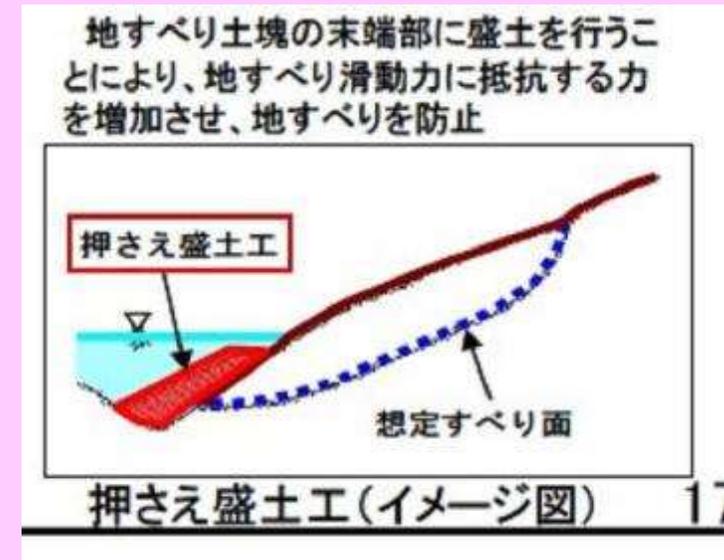
ダム検証時の対策必要箇所5箇所について対策を実施
事業費の内数として計上



× 費用削減のため、地すべり対策を不要とした地区

費用削減のため、地すべり対策と代替地安全対策の対象を大幅に減らし、工法を簡易なものに変更している。

さらに、地すべり対策を講じた地区も専門家は十分な対策であるかどうか、疑問視している。



ハツ場ダムはダム完成後、貯水位の上下の繰り返しにより、深刻な地すべりが起きる危険性をはらんでいる。

ハツ場ダムは必要であったのか？

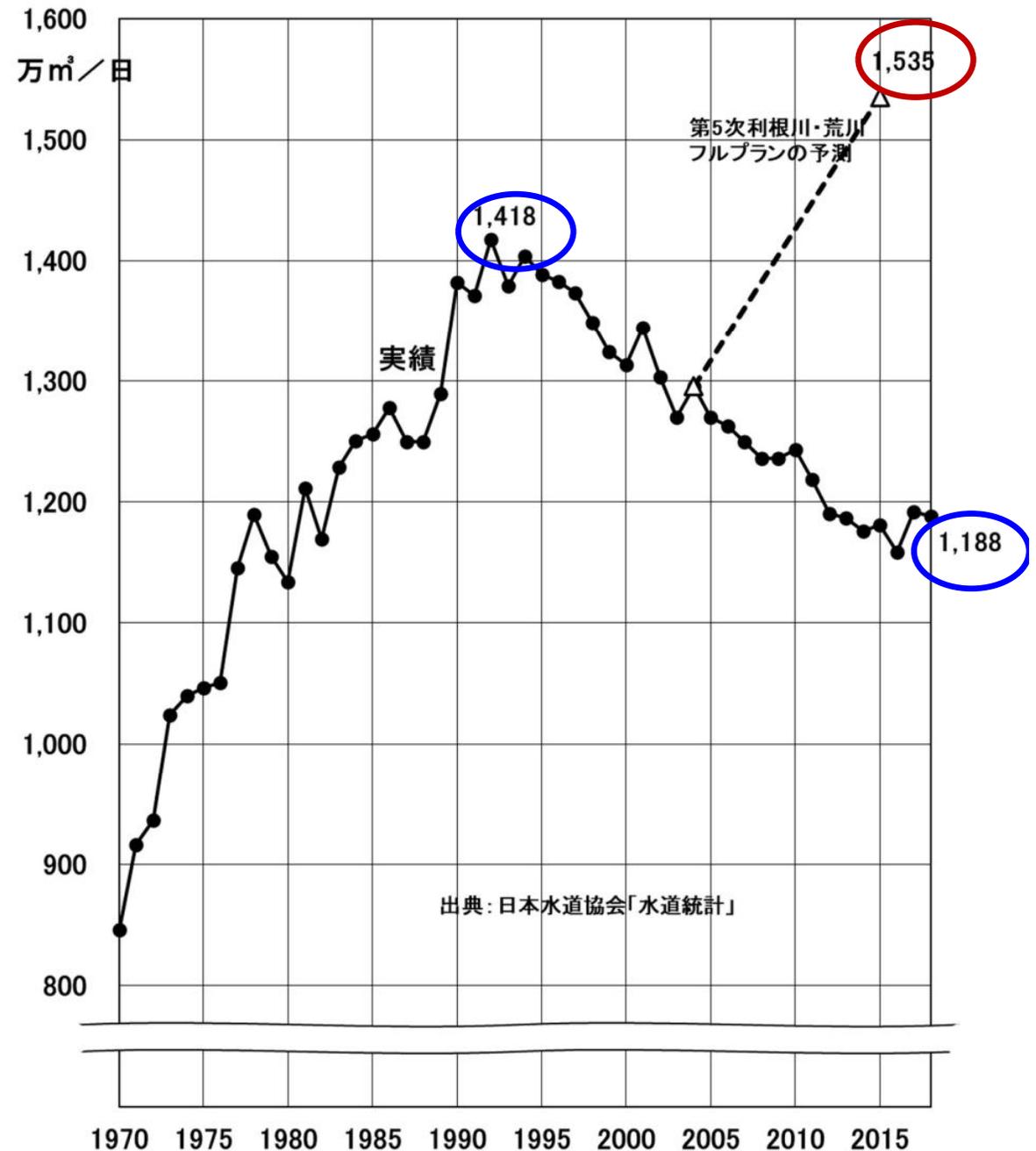
減り続ける水道用水 水余りの時代へ

6都県の水道用水は減少の一途

6都県(茨城・東京・千葉・埼玉・群馬・栃木)の上水道の一日最大給水量は、1992年度から2018年度までの26年間に230万 m^3 /日も減った。

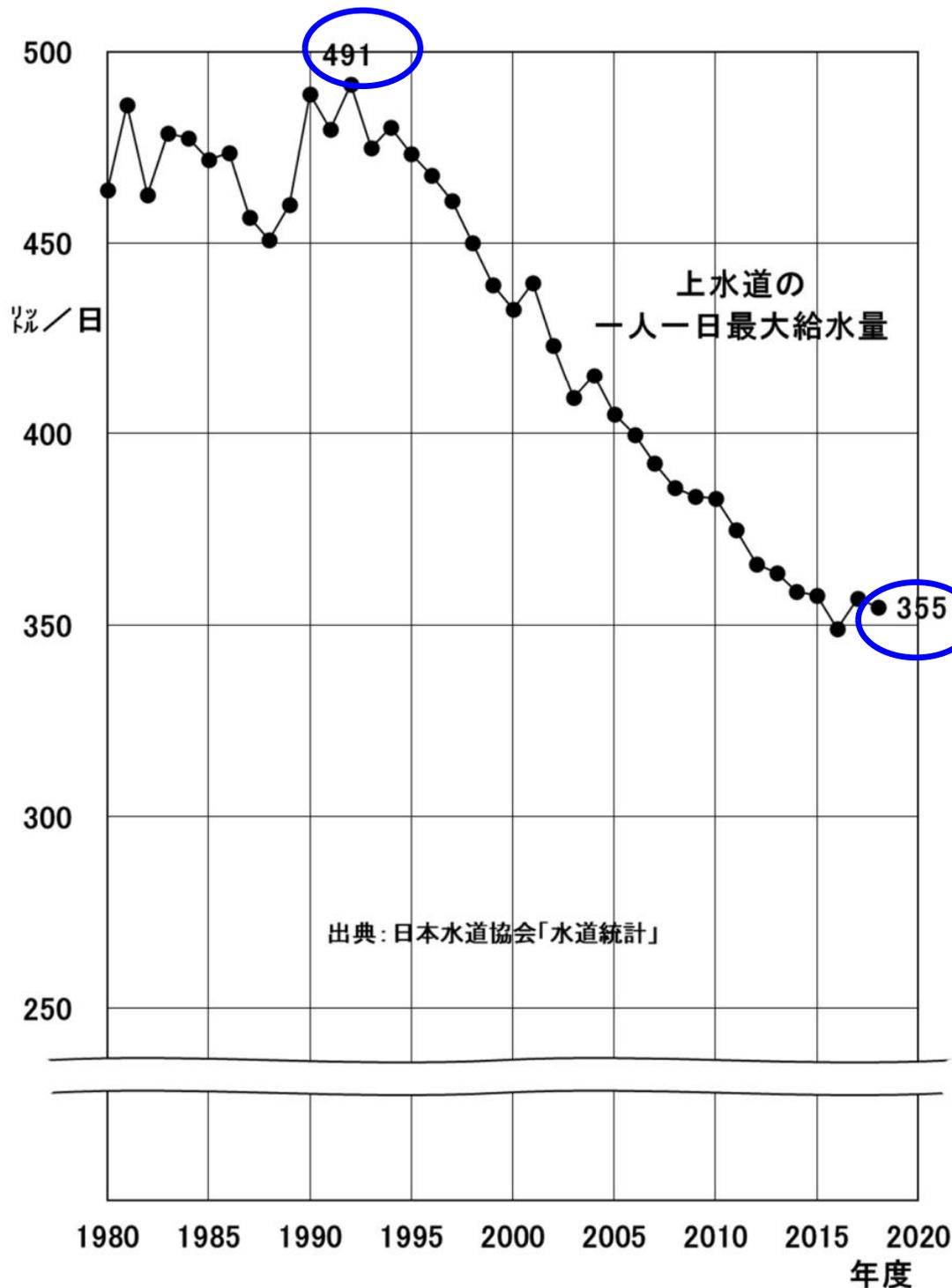
ところが、国(第5次利根川荒川フルプラン)の予測は実績の傾向とは逆方向に増加し続けるとしている。

利根川流域6都県の上水道の一日最大給水量
実績と国の予測



出典: 日本水道協会「水道統計」

利根川流域6都県の一人あたり水道用水の推移



6都県の一人一日最大給水量が年々減少

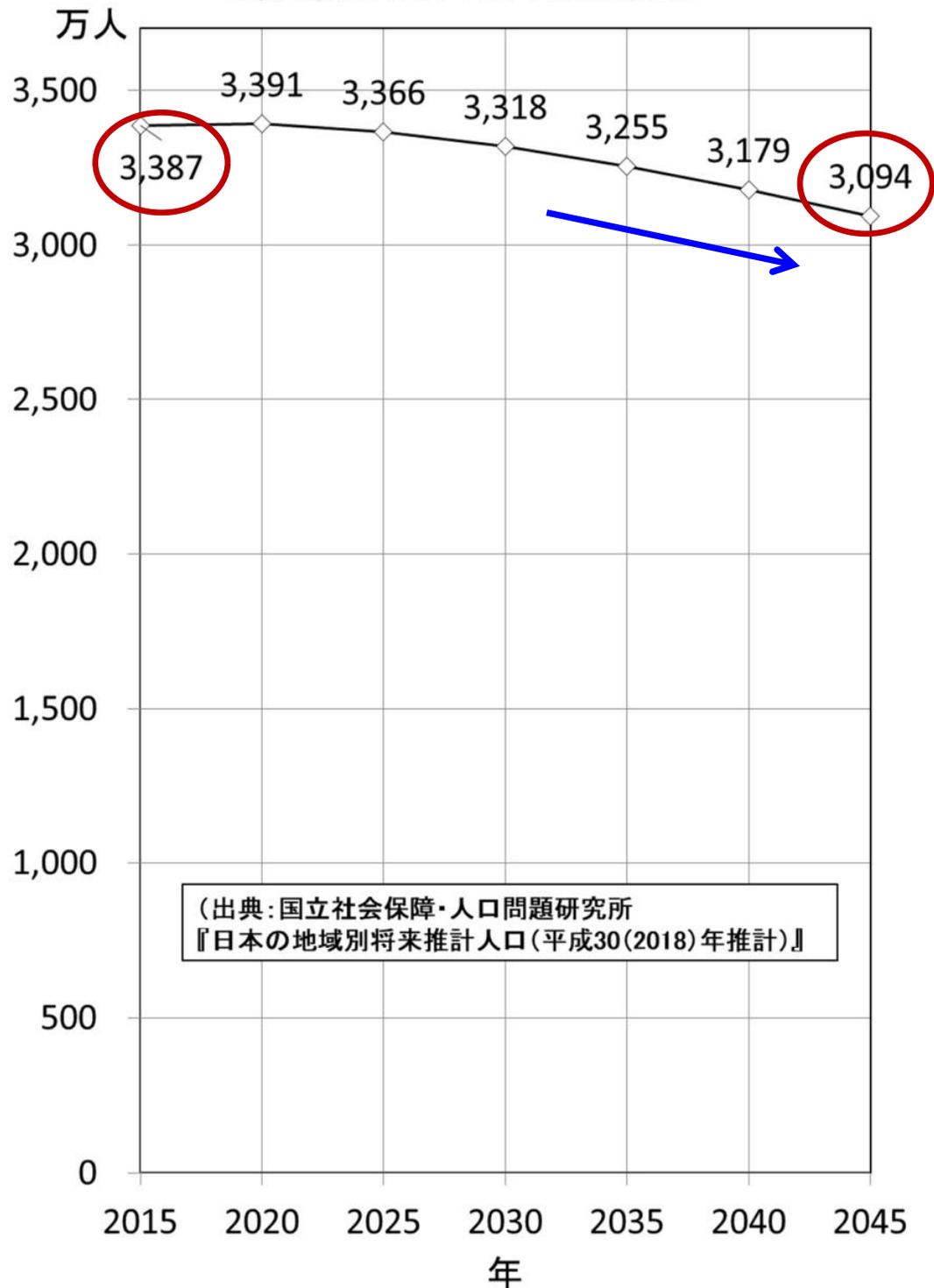
6都県の水道用水が最近約20年間、減少の一途をたどってきたのは、一人当たり給水量が年々減ってきたことにある。

1992年度の491リットル/日から2018年度の355リットル/日へと、28%も減っている。

一人一日最大給水量の減少要因

- ① 節水型機器の普及等による節水の進行
- ② 漏水防止対策による漏水の減少
- ③ 一年を通しての生活様式の平準化で給水量の変動幅が縮小

6都県の人口の将来推計

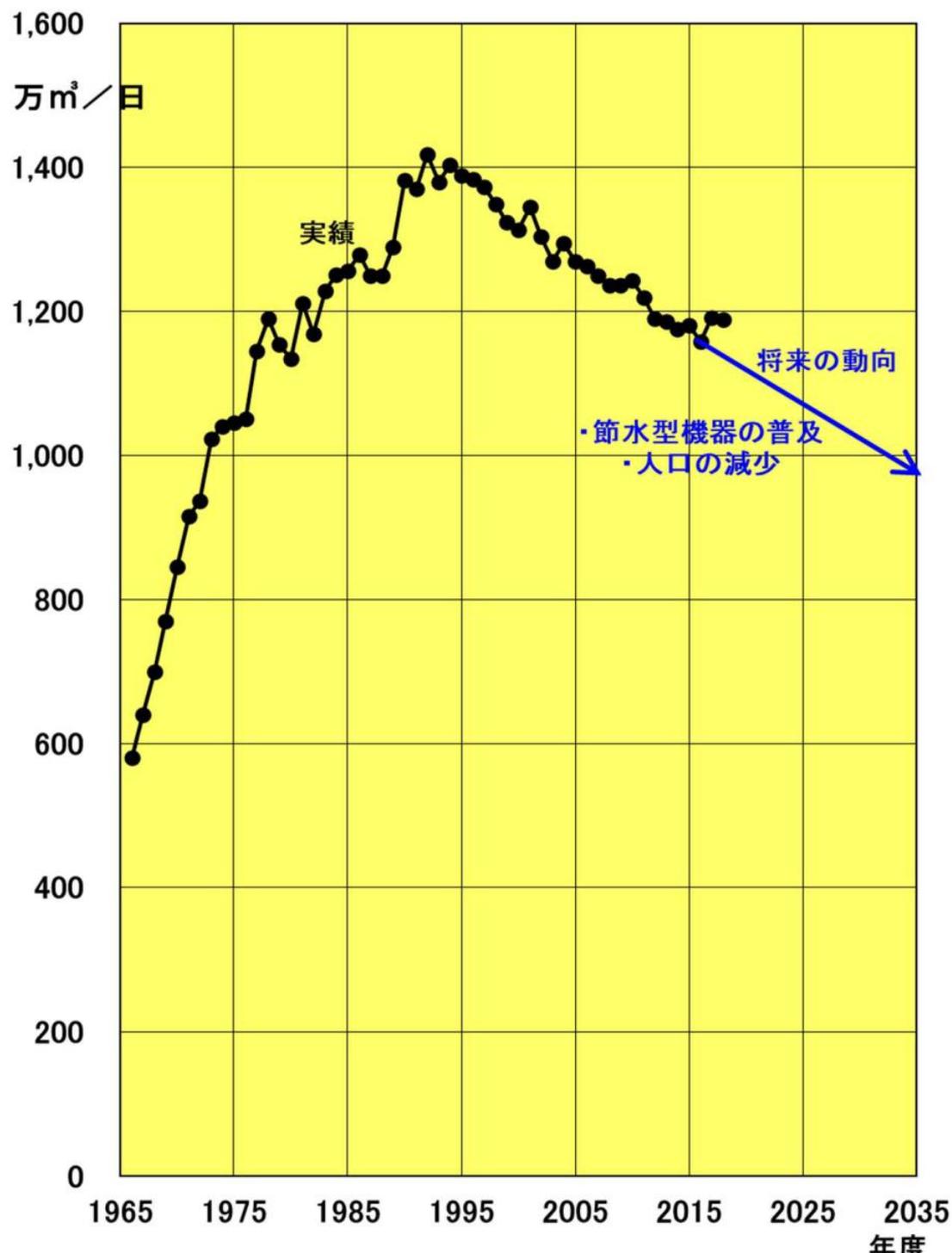


6都県の人口は減少傾向へ

6都県全体の人口は2020年以降、減少傾向になる。

その後は減少速度が次第に速くなって、2045年には3,094万人となり、2015年実績の91%になる。

利根川流域6都県の上水道の一日最大給水量
実績と将来の動向



6都県の水道用水の 需要は縮小の一途

今後は一人当たり水道
用水だけではなく、人口
も減少傾向に向かうから、
水道用水の需要が縮小
の一途を辿っていくこと
は確実である。

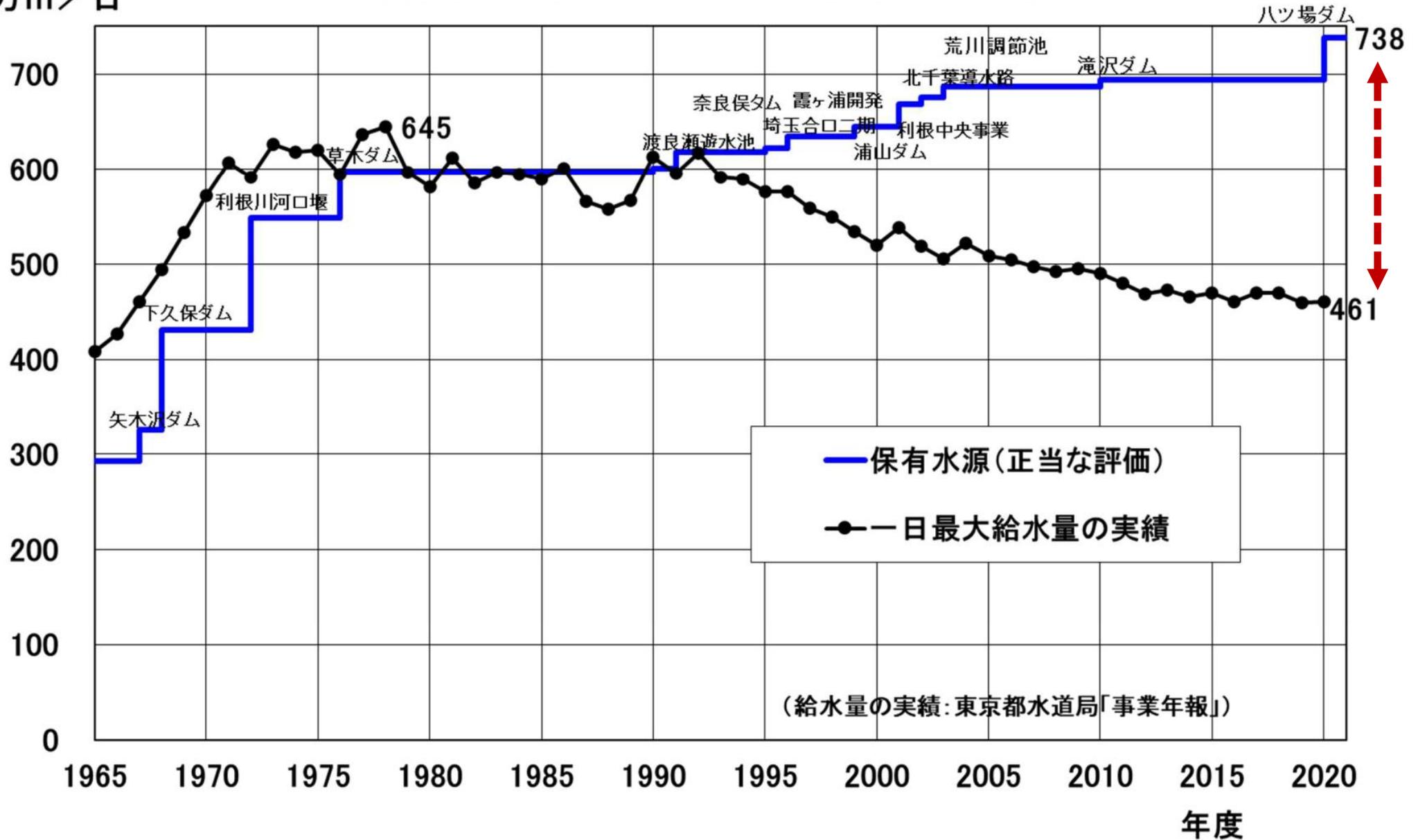
ハツ場ダム、思川開発、
霞ヶ浦導水事業などの
新規水源開発の不要性
がますます明白になって
いく。

ハツ場ダムの利水参画者と参画量

区分	事業主体名	参画量(万m ³ /日)		
		通年	非かんがい期	計
水道用水	群馬県	—	17.3	17.3
	藤岡市	2.2	—	2.2
	埼玉県	5.8	79.9	85.7
	東京都	45.1	4.8	49.9
	千葉県	8.6	4.1	12.6
	北千葉広域水道企業団	3.0	—	3.0
	印旛郡市広域市町村圏事務組合	4.7	—	4.7
	茨城県	9.4	—	9.4
	小 計	78.7	106.1	184.8
	工業用水	群馬県	—	3.0
千葉県		4.1	—	4.1
小 計		4.1	3.0	7.1
合 計		82.8	109.1	191.9

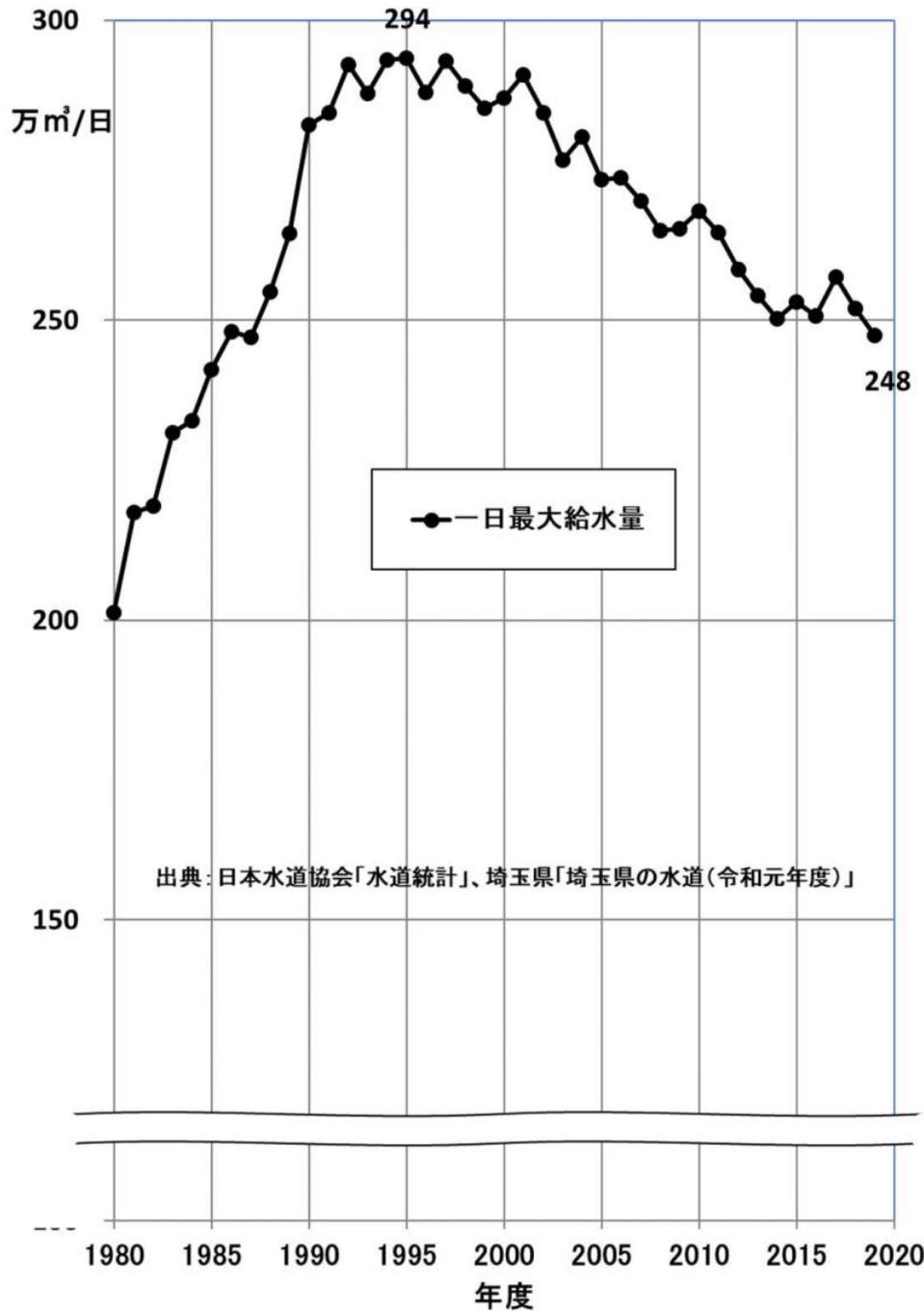
東京都水道の保有水源と一日最大給水量の推移

万 m^3 /日

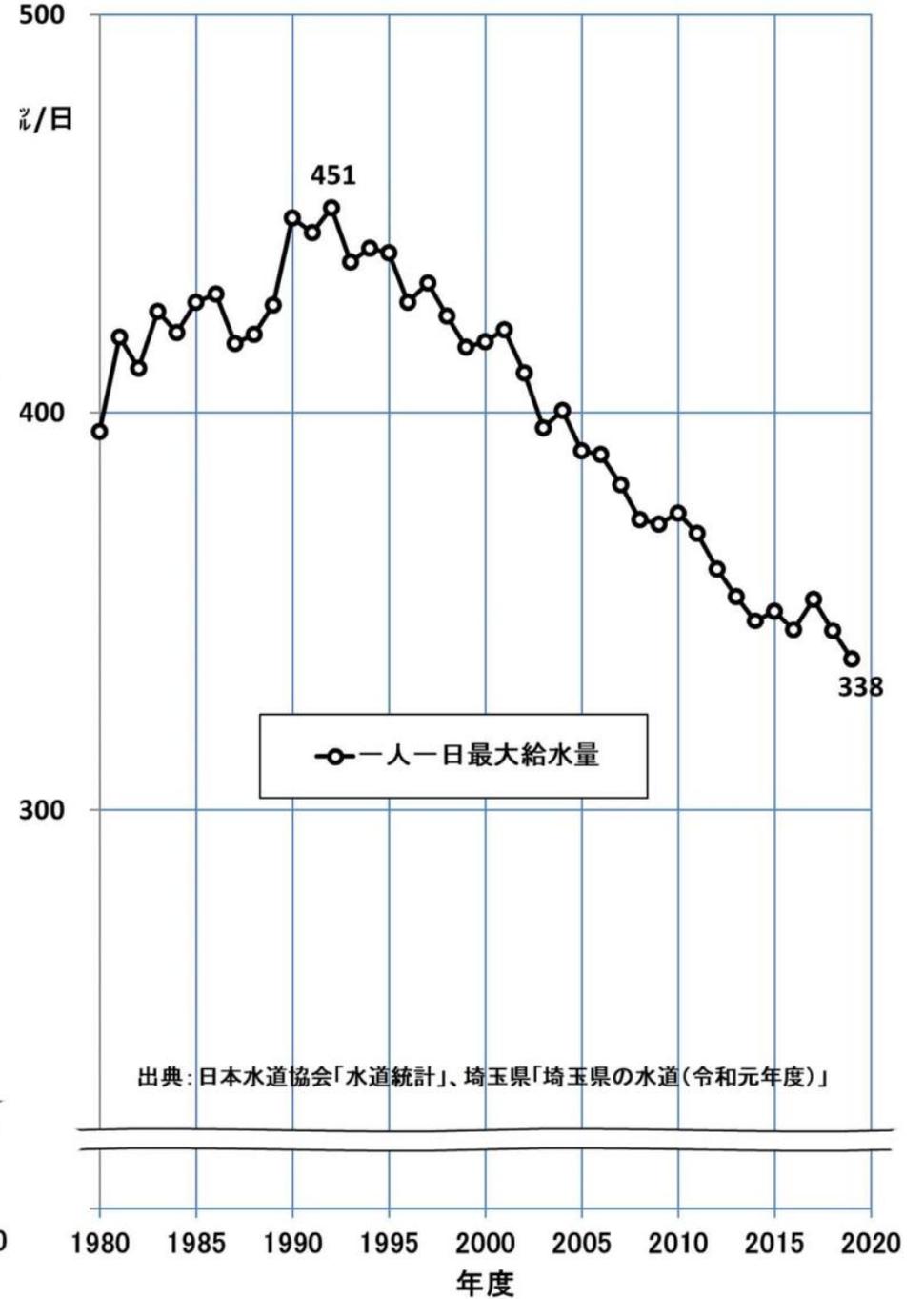


東京都水道は現在、277万 m^3 /日という超大量の
余剰水源を抱えている。

埼玉県上水道の給水量の推移



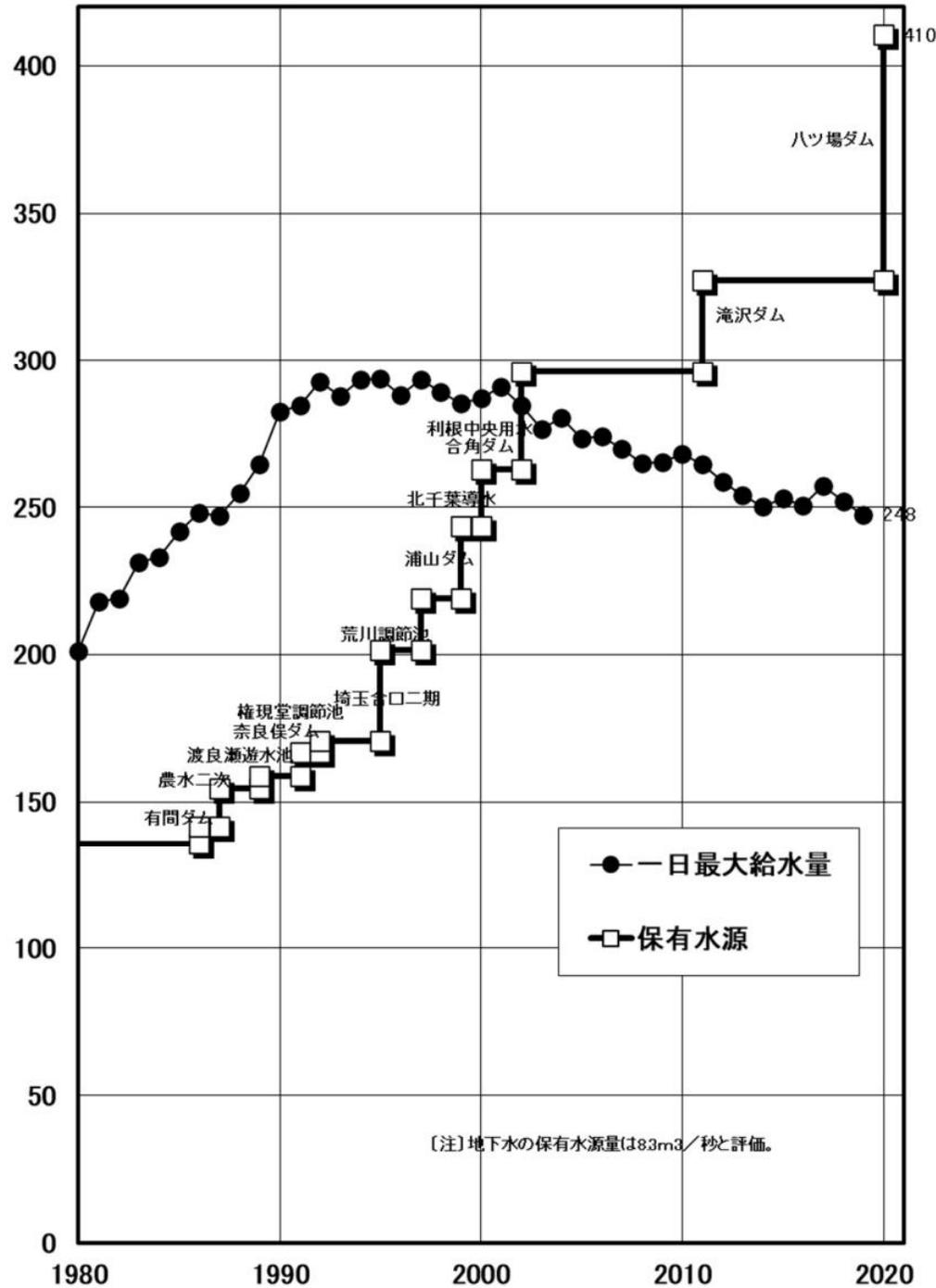
埼玉県上水道の一人一日最大給水量の推移



埼玉県水道の給水量、一人当たり給水量も減り続けている。

埼玉水道の保有水源と給水量の推移

万m³/日



埼玉県の水道は現在、
 余剰水源を160万m³/
 日も抱えている。

2019年の台風19号で
ハツ場ダムが利根川の氾濫を
防いだという話は本当か？

2019年10月の台風19号

利根川中流部の埼玉県加須市で避難指示

＜台風19号＞カスリーン台風教訓の加須に課題
避難勧告なくそのまま避難指示 真夜中の避難で渋滞

(埼玉新聞 2019/10/30)

■ 9千人移動、渋滞も

加須市は13日午前1時、利根川の水位が氾濫危険水位に達したため、北川辺地域に避難指示を発令。同2時には大越、樋遣川地域と大利根地域全域に避難指示を発令した。避難指示の発令は市として初めてで、いずれも前段階の避難勧告を実施していなかった。

市は大型バスを10台配備し、約400人が利用した。北川辺地域の住民は栃木県野木町や茨城県古河市、市内のふじアリーナなどに、大利根地域の住民はSFAフットボールセンターなどに、大越、樋遣川の住民は田ヶ谷総合センターなどに避難した。

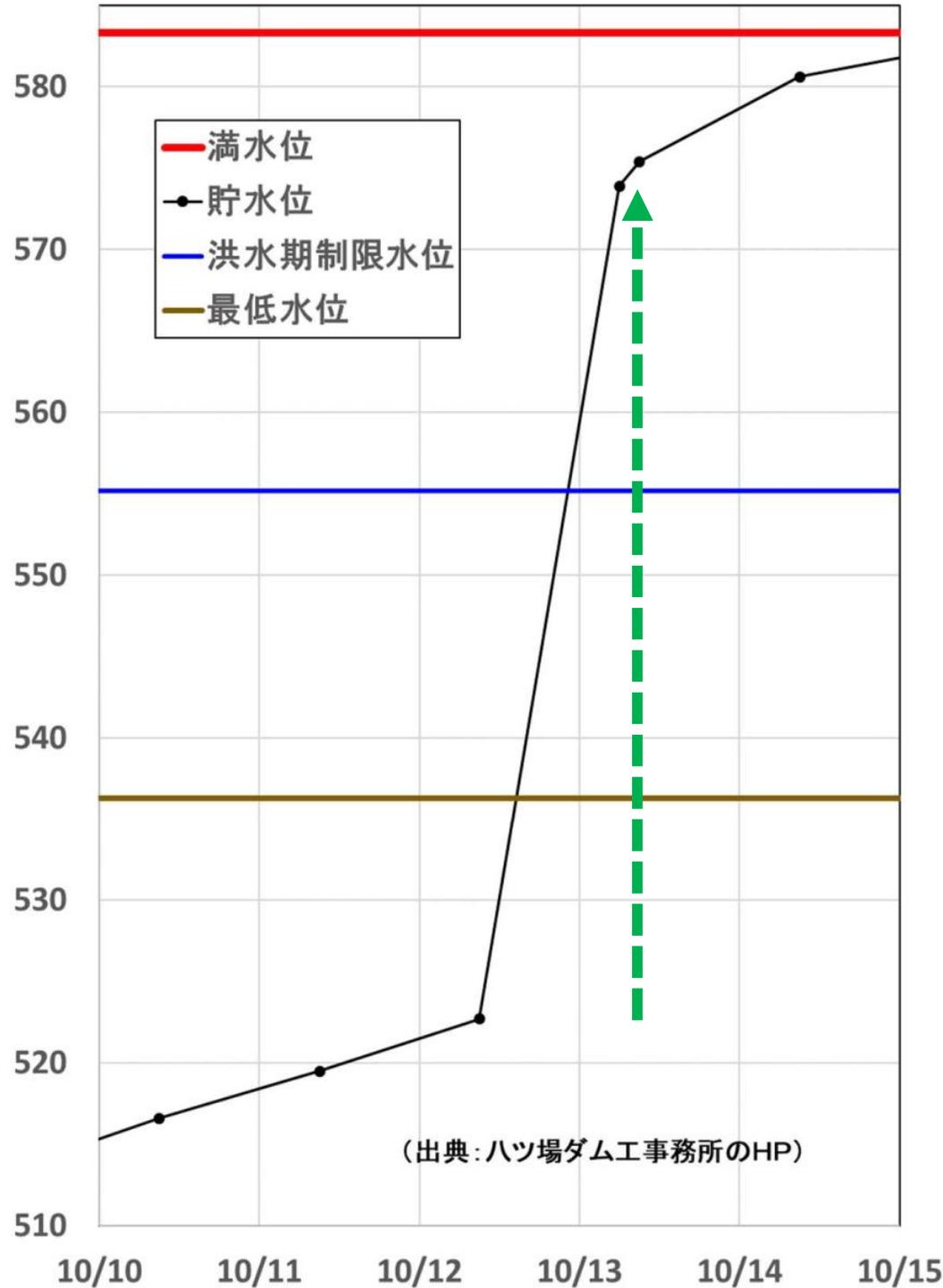
避難は自家用車を用いる市民が多く、真夜中に利根川に架かる埼玉大橋が渋滞した。

利根川水系のハツ場ダムは、2020年3月完成の予定で2019年10月1日から試験湛水が行われていたが、台風19号により、貯水量が一挙に増加した。

ハツ場ダムの貯水量が急増したことで、「利根川堤防の決壊による大惨事を防いだのはハツ場ダムの洪水調節効果があったからだ」という話がネットや巷で飛び交った。

ハツ場ダムの貯水位

標高 m



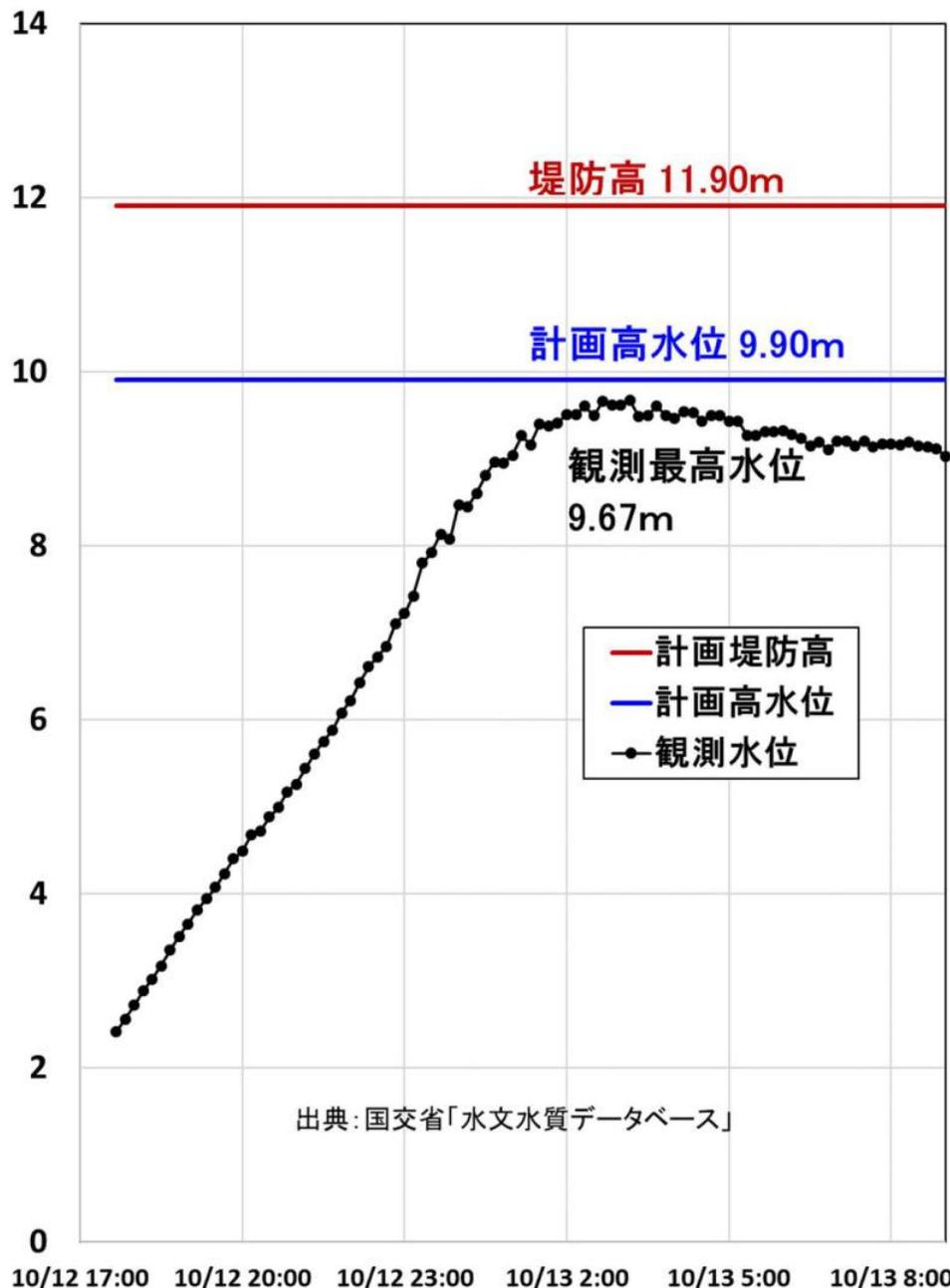
試験湛水中の
ハツ場ダムの
貯水量が
10月12日9時から
13日6時までに
7,500万 m^3 も一挙
に増加

利根川中流部の水位は上昇したが、堤防高に対してまだ余裕があった。

栗橋地点(久喜市)の水位変化を見ると、最高水位は9.67mまで上昇し、計画高水位9.90mに近づいたが、堤防高は計画高水位より2m高いので、まだ余裕があった。

栗橋地点の氾濫危険水位は8.90m
(避難の時間を考えて低めに設定)

基準面からの高さm 利根川・栗橋地点の水位(2019年10月)



ハツ場ダムの治水効果は？

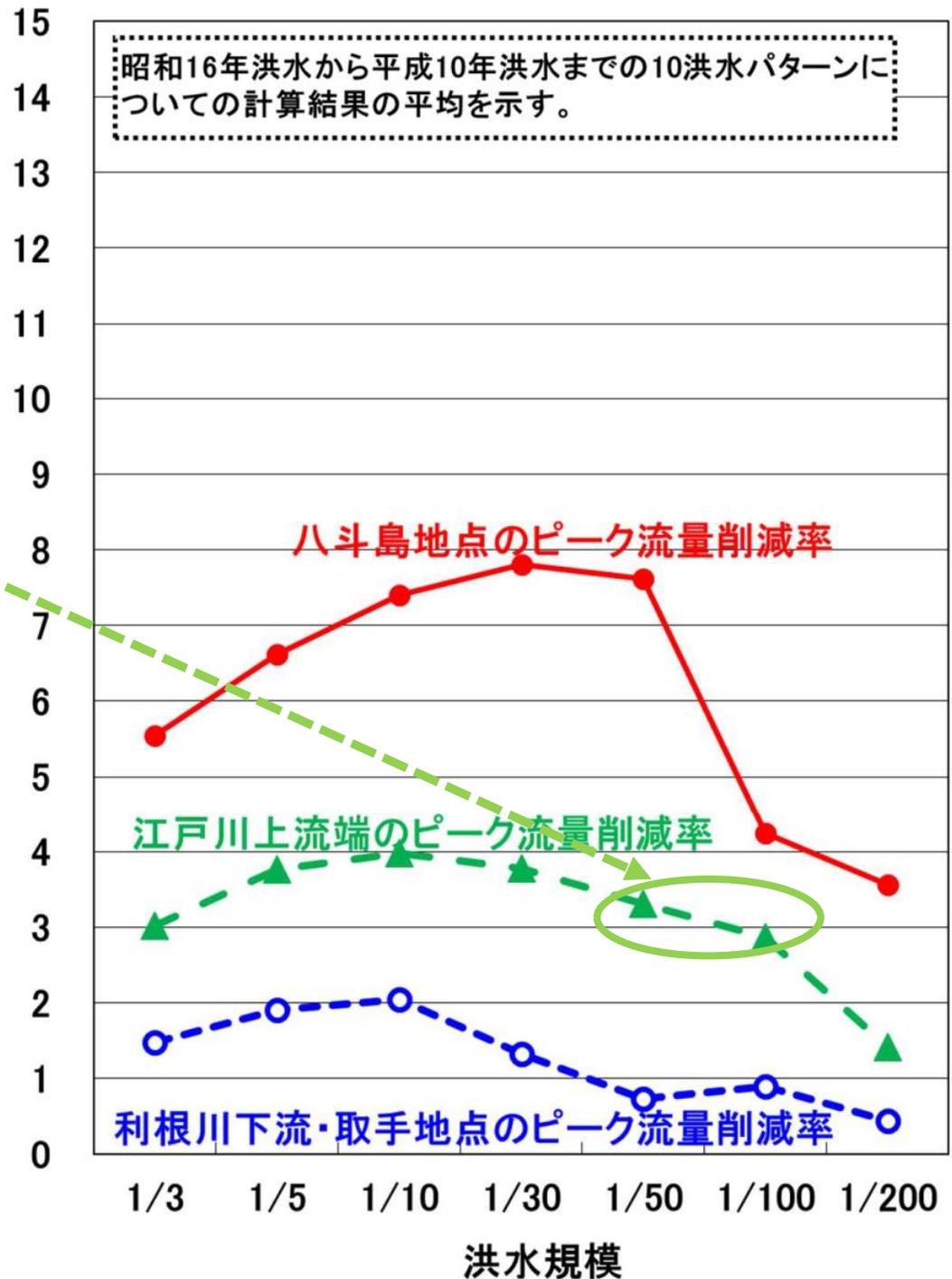
国交省が2009年に行った詳細な計算結果によれば、栗橋に近い地点でのハツ場ダムの洪水最大流量の削減率は50年に1回から100年に1回の洪水規模では3%程度である。

この3%の削減率を使って、ハツ場ダムがない場合の本洪水の最高水位を推定する。

ハツ場ダムによる洪水ピーク流量の削減率は下流に行くほど小さくなる。

国交省の計算によるハツ場ダムの洪水ピーク流量削減率

% [ハツ場ダム建設事業 費用便益比算定資料 関東地方整備局(2009年3月)]



ダムの洪水調節効果はダム直下では多少あっても、
下流では小さなものになる。

理由① ダムの地点の洪水ピークと下流部の洪水ピークの時間的なずれがある。

理由② 洪水が下流部までに流れるまでの間の河道貯留効果によってダムでの洪水ピークが次第に減衰していく。

台風19号でハツ場ダムが利根川の氾濫を防いだという話はフェイクニュース

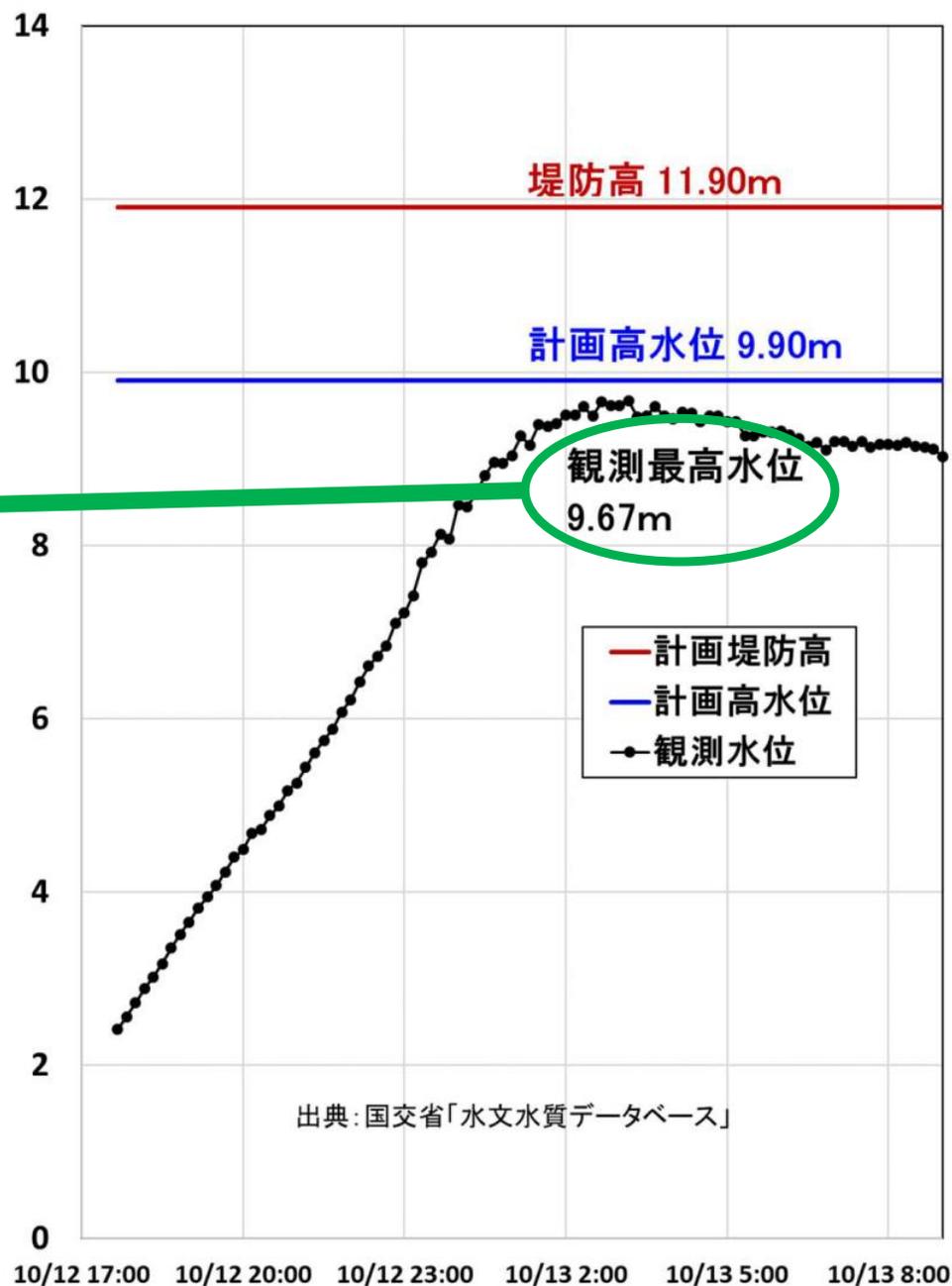
ハツ場ダムがない場合の本洪水の最高水位を推定すると、9.84m

実績の9.67mより17cm高くなるが、堤防高との差は2m以上あった。

本洪水でハツ場ダムがなく、水位が上がったとしても、利根川中流部が氾濫する状況ではなかった。

基準面からの高さm

利根川・栗橋地点の水位(2019年10月)



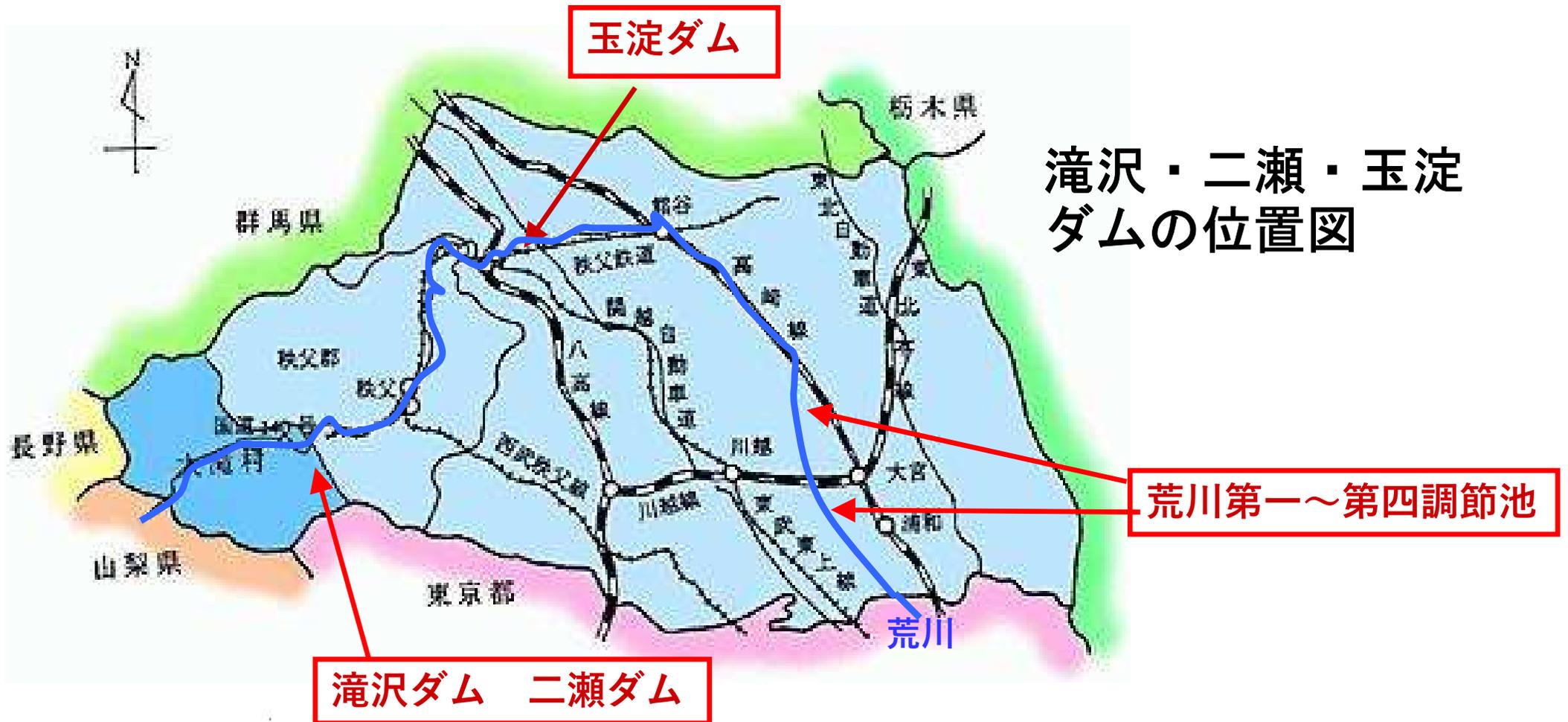
2019年10月洪水で利根川の水位が計画高水位の近くまで上昇した理由の一つ

適宜実施すべき河床掘削作業が十分に行われず、そのために利根川中流部の河床が上昇してきている。

河川整備計画に沿った河床面が維持されていれば、今回の洪水ピーク水位は70cm程度下がっていた。

ハツ場ダムの小さな治水効果を期待するよりも、河床掘削を適宜行って河床面の維持に努めることの方がはるかに重要。

○ 荒川のダム問題



滝沢・二瀬・玉淀
ダムの位置図



玉淀ダムの撤去を求める運動

(総貯水容量：350万 m^3 目的：発電、農業用水 完成：1964年
事業主体：埼玉県、現在は東京発電(株))



荒川の間接点にあって完全に生態系を分断している玉淀ダムの撤去を求める運動が進められた。

アメリカと日本のダム撤去

- アメリカでは、川の自然を回復させるため、1999年から2019年までの20年間に大小合わせて1200基近くのダムが撤去された。
- 日本でも川の自然を回復させるため、ダム撤去の活動が行われてきたが、今のところ、球磨川の荒瀬ダムにとどまっている。

- 荒瀬ダムの撤去は現地での取り組みと、潮谷義子・熊本県前知事の英断があって、2018年に実現した。

(荒瀬ダム:球磨川に1955年に熊本県企業局が建設したダムで、利用目的は発電、貯水容量は1014万 m^3)

- 続いて、瀬戸石ダムの撤去運動が展開されたが、電源開発は2022年5月29日、2020年の熊本豪雨で被災した瀬戸石ダムで発電を再開した。

(瀬戸石ダム:1958年完成、貯水容量993万 m^3)



(静岡新聞2020.12.24)

滝沢ダム貯水池周辺の地すべりの経過

(総貯水容量：6,300万m³ 目的：都市用水、洪水調節、発電
事業主体：水資源機構 竣工：2007年度) 荒川水系中津川に建設

2005年

10月1日 試験湛水開始

11月2日 **ダムより約1.5km上流の左岸斜面で亀裂を確認**

2006年

8月17日 対策工事完了 (押え盛土工) (35億円)

8月18日 試験湛水再開

2007年

5月1日 **ダムより約1km上流の左岸斜面で亀裂を確認**

8月29日 対策工事完了 (アンカー工) (40億円)

8月30日 試験湛水再開

滝沢ダム貯水池周辺の地すべり



2006年5月
最初の地すべり対策工事

(押え盛土工)
(35億円)

2007年6月
2回目の地すべり対策工事
(アンカー工) (40億円)



荒川新時代

ダムの村地割れで移住話

秩父市大滝の山中にある二瀬ダム左岸の急傾斜地に、50〜60軒の家がへばりついている。すぐ下では荒川の流れがダムにせき止められ、秩父湖を形作っている。

信州、甲州につながる主要道、秩父往還の集落として、江戸時代は三峯詣でも善光寺詣での往来でにぎわった。村人は山仕事に従事し、荒川を伝い、いかにでヒノキを運んだと伝わっている。

今は高齢化が進み、林業は廃れ、主立った産業もなくなった。何より1961年にダムができたころから、村人は地割れによる地割れに悩まされ続けている。



第2部 開発の光と影 1

この地域を訪れると、道路に入った割れ目、ゆがんだ家の柱などはいくつも見つかると。

麻生で民宿を経営する山中深さん(64)宅を17日に訪ねた。居間の畳を上げると幅10〜20センチの裂け目が地面に走っていた。約10年前に見つかったという。枝分かれしながら母屋を縦断し、家の前の石垣まで続いていた。柱や床材は斜めにゆがんでるので、ポルトで固定する。



約6年前、地下ですれた水道管の修理代で160万円、民宿の風呂が割れて300万円など、家の修理には事欠かない。「ひどくなったのは10年前から。ダムの水位が下がると家がギシギシ

シキシキ。補償要求しても、役所であらうい回しにされるだけ」上中尾の主婦、高橋トラジさん(82)の寝室の壁には今年、幅1センチ、長さ約150センチのひびが入った。天気が続くと家が乾いて「シン、シン」と音がする。気持ち悪い感じがする。

旧大滝村議を3期務めた上中尾の山中要三郎さん(75)は指摘する。「ダムができる前は地割りは起きなかつた」

県が88年に発行した「荒川総合調査報告書」を見ると、53年に運搬道工事が始まると地割りが各所で起こった。ダムサイトの採掘工事では大規模な地割りが逐次発生し、対策に相当の工費と日数が費やされたという。国土交通省二瀬ダム管理所に



●二瀬ダムのほとりに住宅が並ぶ上中尾地区●麻生地区の山中深さん宅の床下には、地面に大きな裂け目が入っている。いずれも秩父市大滝で

によると、ダム周辺は火山灰が堆積した層が斜めに重なり、地割りを起こしやすい地質、地形だという。約2キロ離れた水資源機構・滝沢ダム周辺でも05年の試験湛水以降、地割りが頻発している。

ダム完成後、同管理所は対策工事に追われた。65〜98年度、3集落で計4回の対策工事を行った。さらに02〜05年度、麻生地区で23億円かけて、270メートルにわたる杭を61本埋め込んだ。それでも、同管理所はダム建設と地割りの因果関係は明確ではないという立場だ。山田政雄所長は「地割りはダムの水位低下のほかに大雨などの要因も考えられる。ダム建設前から発生

二瀬ダムでも地すべりが発生

「ひどくなったのは10年前から。ダムの水位が下がると、家がギシギシきしむ。」

総貯水容量：2,690万m³
 目的：農業用水、洪水調節、発電
 事業主体：国土交通省
 完成：1961年
 荒川本川に建設

○ 荒川第二～第四調節池の問題

荒川水系河川整備計画(2016年3月策定)

(国土交通省関東地方整備局)



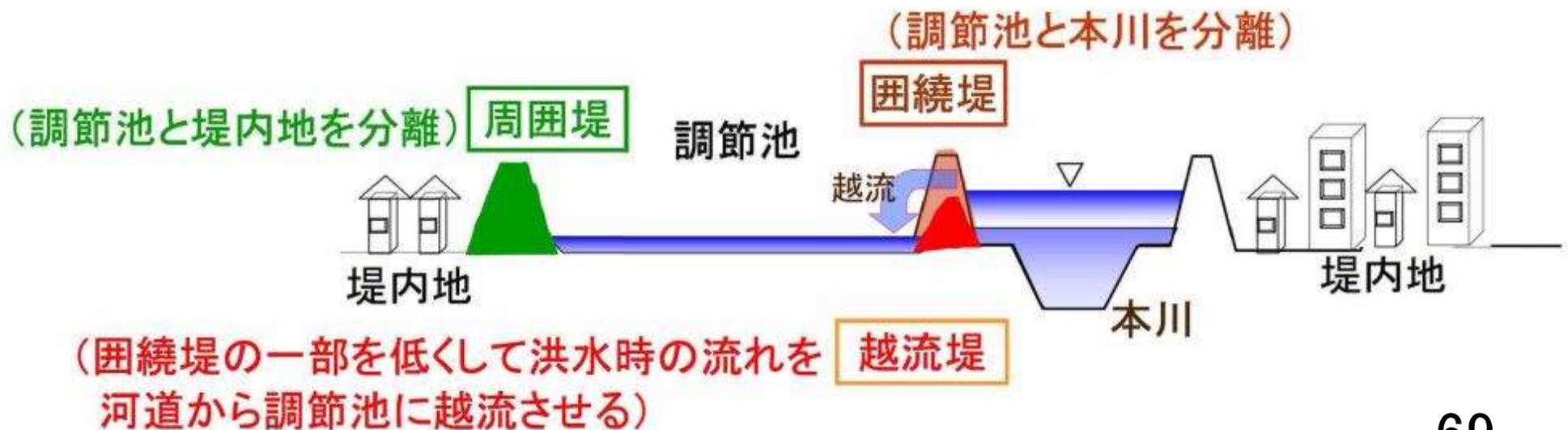
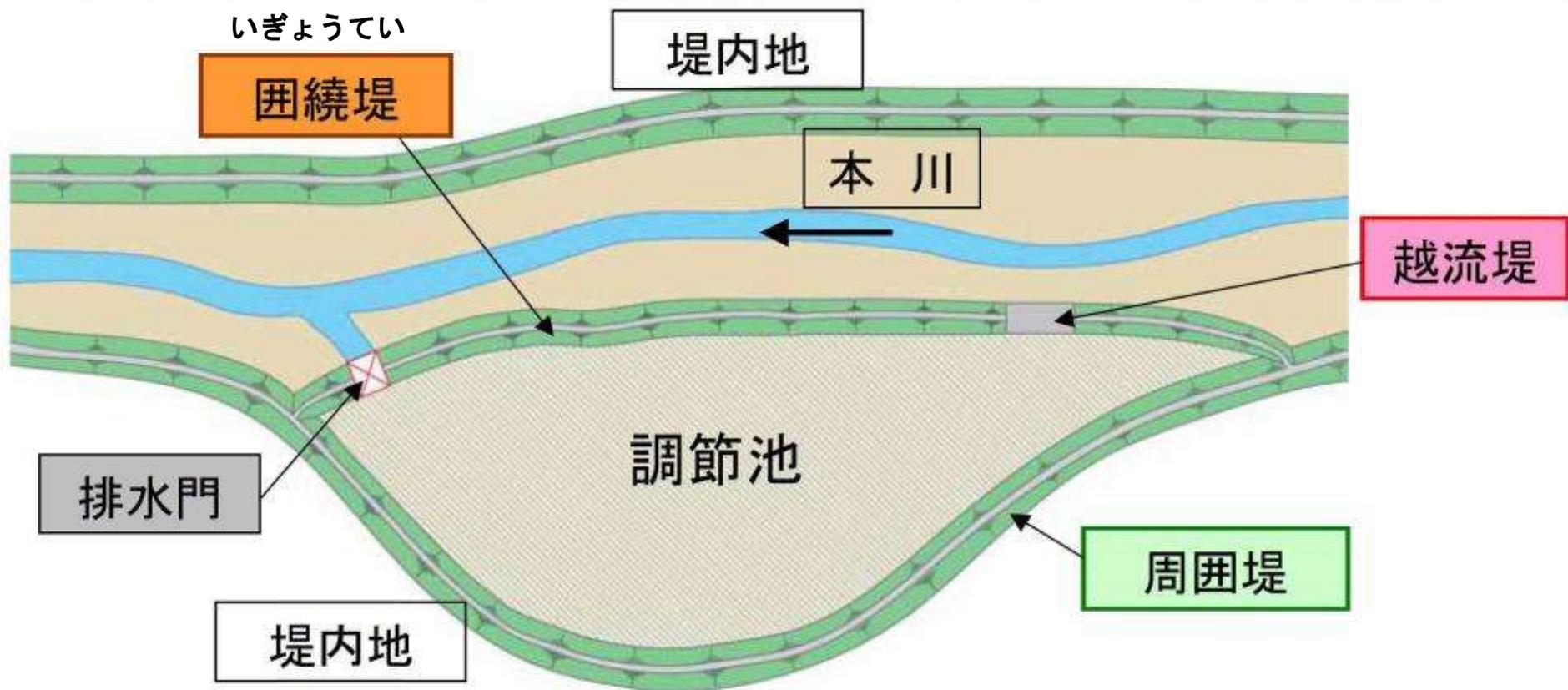
治水専用の荒川第二・第三・第四調節池の建設

事業費 約2,360億円

第二・第三・第四調節池の面積 14km²

(既設の第一調節池 5.8km²、2003年度竣工)

「調節池の役割としくみ」(2005年11月6日 荒川上流河川事務所)



荒川調節池の諸データ (2016年3月策定の河川整備計画)

	面積 (km ²)	洪水調節容量 (万m ³)	利水容量(万m ³)	概算事業費(億円)
第一調節池	5.8	3,900	1,060	1,265
第二調節池	6.0	5,100	0	1235
第三調節池	3.0	1,500	0	444
第四調節池	5.0	3,200	0	682

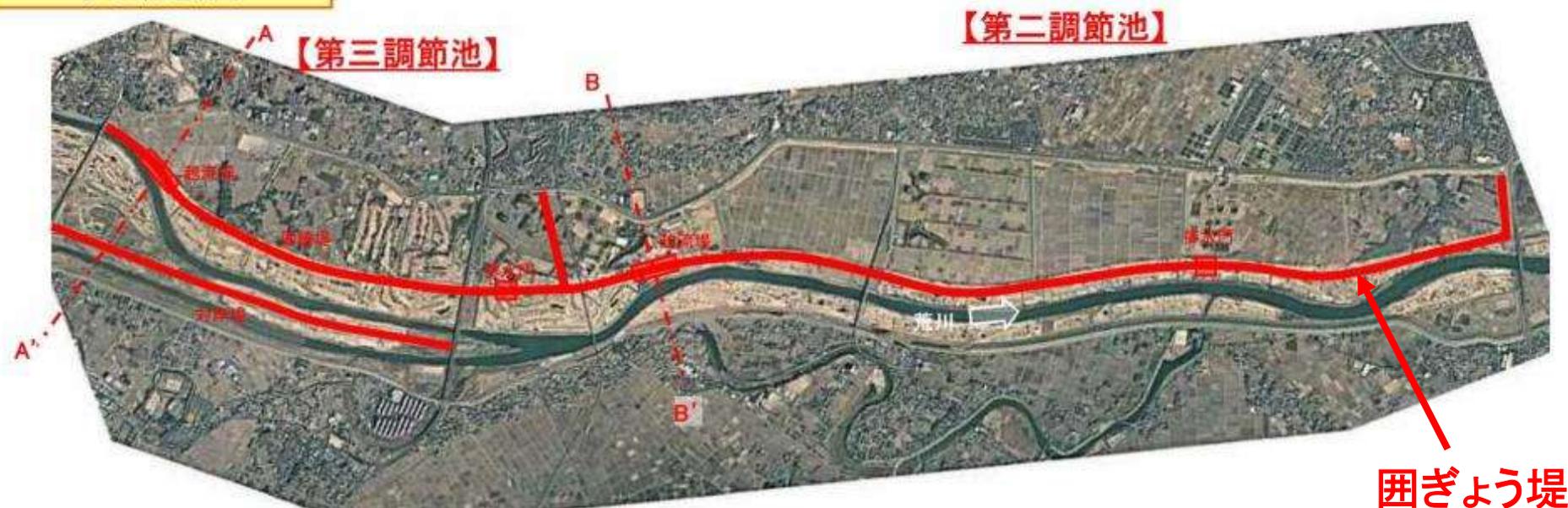
1670
億円

荒川第一調節池：彩湖は1996年度完成、調節池は2003年度完成

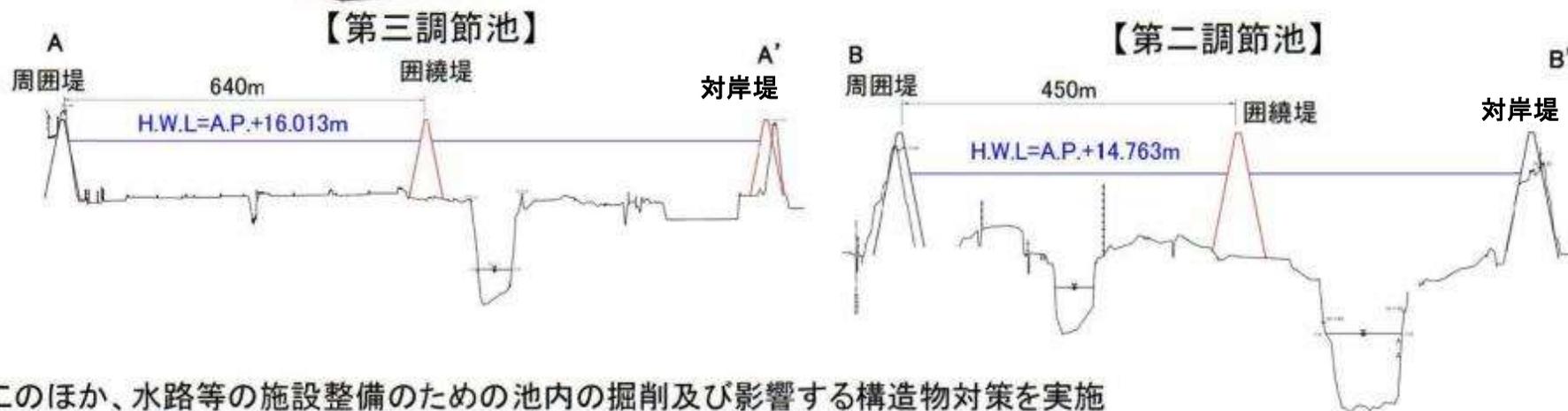
2018年3月の新期事業採択で荒川第二・第三調節池の規模が変更され、事業が開始された。
第四調節池の実施時期は未定。

しかし、1670億円もかけて造る意味がある事業なのか？

事業概要図



囲ぎよう堤



※このほか、水路等の施設整備のための池内の掘削及び影響する構造物対策を実施

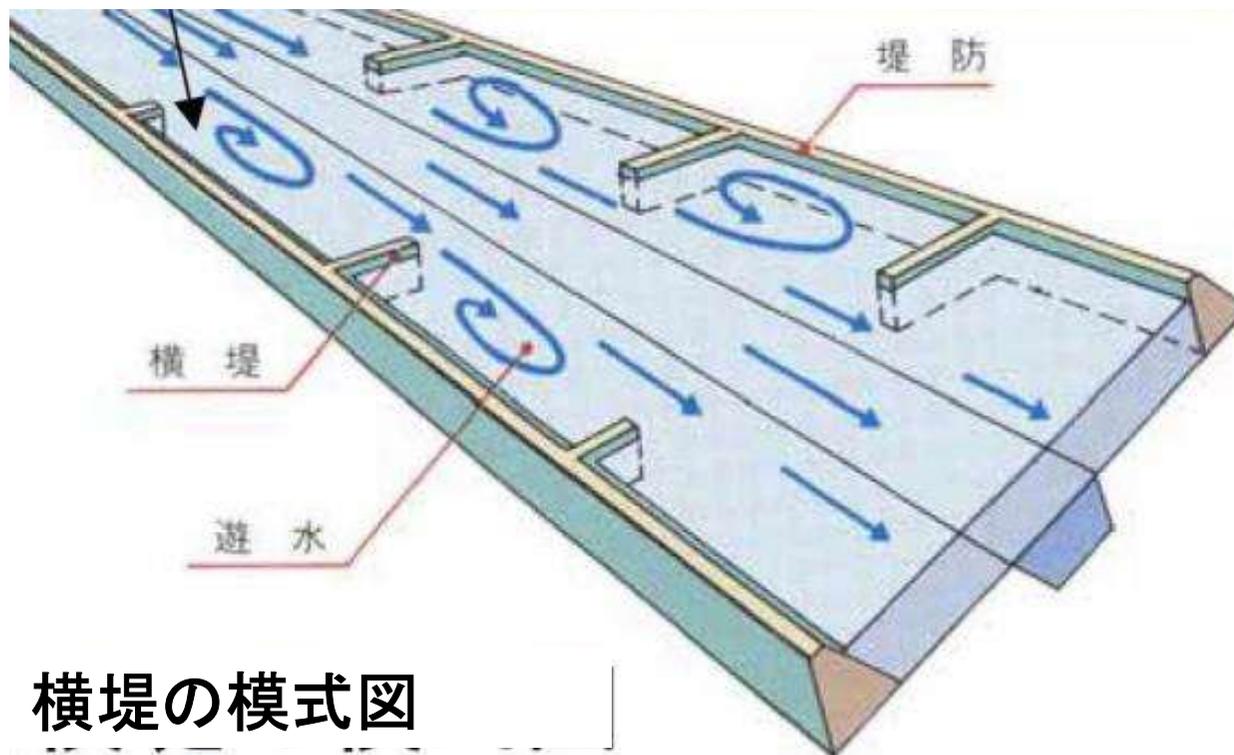
第二・第三調節池は国有地と民有地が混在していて、畑、田んぼ、ゴルフ場、運動場などに利用されている（国有地は占用許可を得て利用）。第二・第三調節池の事業用地（囲ぎよう堤などの予定地）はほとんどが国有地なので、事業のための用地買収は一部だけである。

荒川第二・第三・第四調節池の必要性への疑問

横堤がある現在の状態で十分な洪水調節効果がある。

荒川中流部の現況の状態

流水が横堤間に留まる

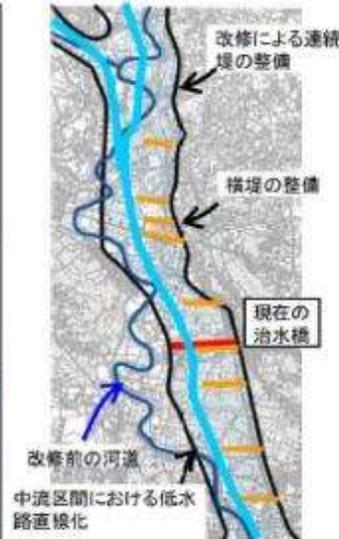


横堤の模式図

(出典:「調節池の役割としくみ」(2005年11月6日) 荒川上流河川事務所)

- 大正時代以前の荒川(中流部)は、低水路の蛇行が著しく、洪水による氾濫を繰り返していた。
- 大正7年に策定した荒川上流改修計画に基づき、洪水を安全に流下させるため、堤防整備や低水路の直線化と併せて、遊水機能を高めるための横堤の整備を行った。
- 現存する横堤は左岸14箇所、右岸11箇所の計25箇所である。なお、一部の横堤は、道路や鉄道として利用されている。

横堤の概要



1918~1954年の治水工事 堤外の横堤と広い河川敷により遊水機能を高める。

過去の九洪水の引き伸ばし計算値

【参考】

○洪水調節施設について

荒川の中流部の洪水ピーク流量の低減を図るために整備する調節池の効果及び、荒川の特徴である横堤・広い高水敷の貯留効果は、以下のとおりである。

横堤・広い高水敷による貯留効果量、第二・第三・第四調節池整備による効果量

現況の状態

横堤と広い河川敷の
効果量
900~1,300m³/秒

第二・第三・第四
調節池の効果量
500~1,300m³/秒

洪水名 (洪水波形)	岩淵地点流量 (m ³ /s) ※1			横堤・広い高水敷による 貯留効果量 D=A-B (m ³ /s)	第二・第三・第四調節池 整備による効果量 E=B-C (m ³ /s)
	横堤・広い高水敷なし (A) ※2	横堤・広い高水敷あり (B) ※3	第二、第三、第四調節池あり (C) ※4		
S13.8.29	7,200	6,200	5,400	1,000	800
S16.7.20	8,000	6,700	5,700	1,300	1,000
S22.9.13	7,500	6,400	5,600	1,100	800
S33.9.24	8,300	7,000	5,800	1,300	1,200
S49.8.30	6,700	5,800	5,300	900	500
S57.8.1	7,400	6,200	5,300	1,200	900
S57.9.10	8,100	6,900	5,700	1,200	1,200
H11.8.12	8,600	7,300	6,000	1,300	1,300
H19.9.5	8,100	6,900	5,700	1,200	1,200

- ※1 中流部の横堤を有する区間については、以下※2~4の河道条件とし、それ以外の区間については、河川整備計画原案に記載している治水対策が全て実施された河道条件とした場合の岩淵地点における流量
- ※2 横堤・広い高水敷と低水路の間に壁を立てて、高水敷に洪水が流入しないとした場合の、岩淵地点の流量
- ※3 横堤・広い高水敷の遊水効果が発揮された場合(現況の状態)の、岩淵地点の流量
- ※4 広い高水敷を活用して第二、第三、第四調節池を整備した場合の、岩淵地点の流量

1947年9月洪水(カスリーン台風)の規模11,500m³/秒に合わせて過去の洪水を引き伸ばした計算の結果、河川整備計画の河道目標流量6,200m³/秒を超える洪水が6洪水あるので、第二・第三・第四調節池が必要とされている。しかし、実際は洪水流量の計算が過大であるので、上記の洪水はいずれも横堤がある現況の状態でも十分に対応できる。

○ 荒川の橋梁問題

朝日新聞 2015年9月19日

荒川堤防 4カ所高さ不足

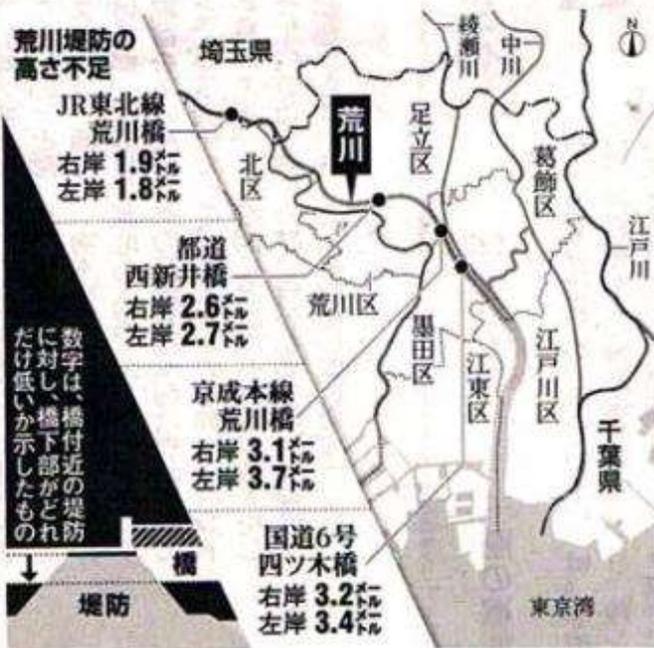


荒川堤防で高さが周辺より3.7メートル不足している京成本線荒川橋付近。2018年度から対策工事が始まる＝国土交通省荒川下流河川事務所提供

橋障害改良できず

周辺より1.8～3.7メートル低く

荒川にかかる都内の四つの橋付近で、橋が障害になって堤防の改良工事ができず、周辺の堤防より1.8～3.7メートル低くなっていることがわかった。国土交通省荒川下流河川事務所によると、非常に強い豪雨時にこの場所から洪水が起きる可能性もあるという。



高さ不足が起きているのは、京成本線荒川橋（葛飾区、足立区）▽国道6号四ツ木橋（葛飾区、墨田区）

▽都道西新井橋（足立区）▽JR東北線荒川橋（北区、埼玉県川口市）。いずれも橋の下部が堤防より低く、堤防がへこむ形になっている。

「この堤防は大丈夫なのか」。茨城県の鬼怒川が決壊した10日以降、京成本線荒川橋付近の堤防の低さを心配する声が、同事務所に相次ぐ。国交省が「荒川下流部で増水時に水を流す能力が最も不足している」とした場所だ。

荒川下流部は橋梁付近で堤防高が極端に低くなっているとところが4カ所もある。大洪水が来れば、そこから洪水があふれて大氾濫を引き起こす危険性がある。

朝日新聞 2015年9月19日

■荒川堤防の高さ不足が起きている橋

	JR東北 線荒川橋	都道西 新井橋	京成本線 荒川橋	国道6号 四ツ木橋
必要高（周辺の 堤防の高さ）	12.8	10.3	9.6	9.2
200年に一度の 大雨時の水位	11.3	8.8	8.1	7.7
橋下部の高さ （右岸）	10.9	7.7	6.5	6
同（左岸）	11	7.6	5.9	5.8

※数字は、東京湾の干潮時の高さを0とした時の高さ

2021年12月の計画変更

京成本線荒川橋梁架替工事（事業費が364億円から730億円へ倍増、完成予定が2024年度から2037年度へと大幅に延長）

残りの三橋梁は暫定対策（橋梁部周辺対策）の対象からも除外（2020年9月）



現在の京成本線荒川橋梁

京成本線・荒川橋梁での土嚢積み訓練

実際の洪水時は橋げた1mまで荒川の水位が上がると、電車がストップするので、その後、様子を見て土嚢積みを行うということで、2022年5月末に初めてその場所で土嚢積みの訓練が行われた。大勢の人が土嚢積みを行い、さらに、その上にパラペット（下の写真の赤い板）を載せるというもので、大変な作業であった。

京成本線の鉄橋がかかる部分は、堤防がおよそ3メートル低くなっている。2037年度に鉄橋架け替え工事が完了するまで、この土嚢積みで対応することになっているが、実際の大洪水の直前にこのように大変な作業が本当にできるのだろうか？

終電後に荒川水防訓練 堤防低い線路上に“土のう”
約2000人死亡想定も（日テレNEWS 2022/5/28（土））



急がれる荒川下流の橋梁付近の堤防嵩上げ工事

京成本線・荒川橋梁（堀切橋）の架け替えと堤防嵩上げの工事は2021年度に大幅に延長され、2037年度までに約730億円をかけて行うことになった。

荒川下流部のその他の橋梁付近は嵩上げ工事が計画されていない。

必要性が明確ではない荒川第二・第三調節池の建設事業よりも、荒川下流の橋梁付近の堤防嵩上げ工事の方が喫緊の課題ではないのか。

○ スーパー堤防（高規格堤防）問題



通常の堤防は法面の幅が高さの数倍だが、スーパー堤防は裏法面の幅が30倍になる。

陰りが見えてきたダム事業に代わる一大河川事業として浮上
(高規格堤防事業の創設 1987年度)

2011年度に整備区間大幅縮小の見直し計画が示されたが、
それでも実現性はゼロに近い。

2011年の見直し後のスーパー堤防の整備計画

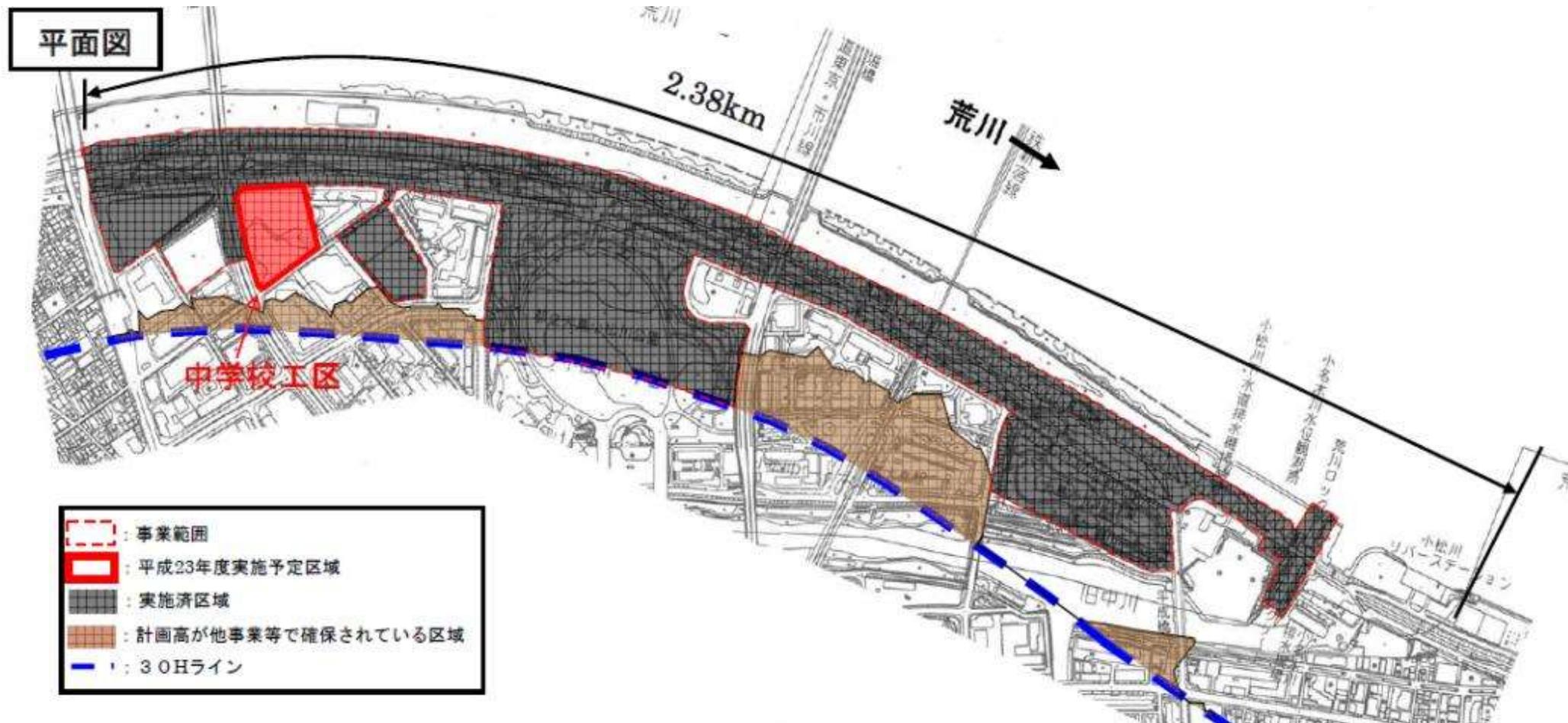


見直し前の計画自体がもともと荒唐無稽のものであった。荒川に関しては河口部から中流部まで両岸の堤防全部を高規格堤防に変えるものであった。

	見直し前	見直し後
利根川	363km	→ 0km
江戸川	121km	→ 22km
荒川	174km	→ 52km
多摩川	83km	→ 15km

篠崎公園

荒川右岸・小松川地区のスーパー堤防 2.38km 平成2～26年度 (江戸川区)



未整備の場所(窪地)を多く残したまま、整備が終了。
荒川下流河川事務所沿川再開発課の説明 (2015年1月15日)
「高規格堤防工事の当面の計画はなく、マンションの建て替えの時期
に高規格堤防の工事を行う。」

荒川下流の高規格堤防整備状況 整備計画延長52km (国土交通省の資料)

地区名	地区延長	整備済延長 (2015年度時点)	
			うち 30H確保整備延長
戸田公園	150	150	0
川口	1,340	500	0
鹿浜	300	300	0
舟渡	70	70	0
浮間	100	100	0
北赤羽	500	500	0
新田	1,360	1,360	610
宮城	300	300	10
小台一丁目	360	360	0
小台	100	100	0
千住	100	100	0
平井七丁目	100	100	0
平井	50	50	0
小松川	2,380	2,380	110
新砂	1,140	1,140	180
計	8,350	7,510	910
進捗率		14.4%	1.8%

荒川下流部のスーパー堤防整備の必要年数

見直し後の計画区間 52km

1:30の基本断面形状が完成した高規格堤防 910m

進捗率 $910\text{m} \div 52\text{km} = 1.8\%$

事業開始後20年経過して、整備率が1.8%とすれば、

52kmの整備を終えるためには、 $20\text{年} \div 0.018 = \text{約}1,100\text{年}$ も必要。

北小岩一丁目の高規格堤防の整備単価を使うと

江戸川の未整備区間 約20kmの整備費用 0.78兆円

荒川の未整備区間 約50kmの整備費用 1.95兆円

スーパー堤防の整備は強制立ち退きを伴うことがある。

江戸川区北小岩一丁目スーパー堤防事業の強制立ち退き問題

朝日新聞 2014年9月21日 朝刊 37ページ 東京西部

江戸川のスーパー堤防事業

強制排除の苦い後味

スーパー堤防建設に合わせて土地区画整理事業を進める江戸川区が、予定地に残る民家の強制排除に踏み切った。9月11日、区は住民への説得を続け、悩んだ末に立ち退いた人もいた。とどまる住民の心も揺れる。

会社員の岩井左千夫さん(58)は8月26日、北小岩一丁目にあった木造2階建て延べ68平方メートルの家を区に明け渡し、千葉県内の仮住まいに引っ越した。元の家はすでに解体され、更地になった。

この地で育った。大学の寮に移った約40年前、父親が買ったのが、その家だった。就職後、10年ほど同居し、家を離れた。戻ってきたのは8年前。母はずいぶん他界し、父と暮らした。父も5年前に亡くなった。

実家に戻るころ、スーパー堤防の計画を父から聞いた。現在の堤防は高さ5・2メートル。この堤防を水が越えてくるなんて、あり得るんだらうか。区の説明会に足を運んだが、納得できなかった。

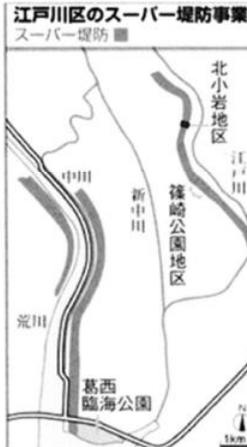
北小岩地区の約100戸の範囲をめぐっては昨年5月、国土交通省が盛り土を施し、区がその上に宅地を整備することが決まった。堤防沿いの住民は同年末までに立ち退くよう求められた。5月の時点で66棟あった建物は12月に20棟余りに

減り、今年6月には6棟を残すのみとなった。区は7月、岩井さん宅から20戸もない空き家の強制解体に踏み切った。そのころ岩井さんに立ち退きを求める3度目の催告書が区から届いた。「次は私か」。

不安ではあったが、「人が住む家には簡単に踏み込めないだろう」とたかをくくっていた。7月末、区担当者は「8月19日」と期限を切った。「住民の意向はお構いなしなんだな」。岩井さんは事実上の最後通告と受け取った。応じなければ、家財道

幅(堤防の高さの約30倍)を確保する必要がある。このため、区は盛り土の上で宅地を整備する。区は、盛り土の上で宅地を整備して16年5月に返すと住民に約束している。区幹部の間で「期限を越えるたらう」との見方が強まっている。

「区は『話し合いが実り、ご理解いただいた』と言うかもしれないが、私は納得していない。スーパー堤防の必要性に疑問が残っており、区や国への不信が極まった。追い詰められて出て行く住民がいることを知っている」



江戸川区のスーパー堤防事業
スーパー堤防

とどまる住民も揺れる

区が強制的に解体したのは空き家1棟にとどまる。スーパー堤防に反対してきた住民のうち3組が4棟で今も暮らす。区は個別に説得を試みている。住民に立ち退きを求めた通知の取り消しを求める訴訟の原告団長、高橋新一さん(55)は、今年9月5日に東京地裁で開かれた口頭弁論の後、立ち退きに納得することを拒否し、区側と話し合っていることを支援者らに明かした。「考えたら寝られない

し、仕事をしなければならない。不利な形勢に追い込まれた悔しさをにじませた。区画整理課の山口正幸課長は強制手続に踏み切ったことについて、「そこまでいくまでは同意を得られなかったことは反省していかなければならない」としつつ、「事業全体を遂行するためには必要な手続きだ」と話す。残る住民については「生活面を重視して現実的な選択をしてもらえよう努力す



11日夜、篠崎公園地区の住民が区側を招いて開いた説明会。区側は「何百年も変わらないんですよ」

追い詰められ立ち退き…「納得していない」

「200年に1回の洪水に備える」として、堤防の陸側に盛り土をして傾斜を緩やかにすることで、洪水が水が乗り越えても壊れないようにした堤防。国土交通省が1980年代に整備を始めた。民主党政権下の2010年時点で、首都圏、近畿圏の6河川の873ヶ所を事業仕分けで「整備を済ませる」として、準備を整える計画になった。江戸川区では江戸川、荒川の20ヶ所が計画されている。堤防の高さの30倍の幅にわたって盛り土をするため、堤防沿いの広い地域が影響を受ける。

具を運び出され、家から追い出される。仕事や通院の便と関係なく仮の住まいを指定され、そこに入るしかない。理不尽に思える事業のために生活を壊されるのは耐え難かった。交渉の結果、8月26日までに家を明け渡すことで折り合った。明け渡しの日、岩井さんは訴えた。

「区は『話し合いが実り、ご理解いただいた』と言うかもしれないが、私は納得していない。スーパー堤防の必要性に疑問が残っており、区や国への不信が極まった。追い詰められて出て行く住民がいることを知っている」

土地区画整理

土地区画整理法に基づき、自治体などが道路、公園、宅地の整備のため、土地の区画を変えて街を整備する事業。住宅地の場合、住民は自治体などから一定のルールで算出された補償金を受け取り、引

越しや家屋の解体、仮住まい、家の建て直しなどの費用を賄う。自治体などが、退去に応じない家屋から強制的に家財道具を運び出したり、建物解体したりすることができると呼ばれる。「直接施行」と呼ばれる。

「11日夜、篠崎公園地区の住民が区側を招いて開いた説明会。区側は「何百年も変わらないんですよ」

江戸川区スーパー堤防差止等請求訴訟 (2014年～2020年)

都政新報
2017. 1. 27

地裁判決 住民の損害賠償認めず 江戸川区スーパー堤防訴訟



判決を受けて報道陣の取材に応じる原告の高橋新一さんら

国が進める江戸川区北小岩地区の「スーパー堤防」事業に対し、住民4人が国と区に1人100万円の損害賠償などを求めた訴訟の判決で、東京地裁は25日、訴えを棄却した。

早日出天裁判長は「通常の区画整理でも生じる影響で、限度を超える権利侵害とは言えない」と指摘。住民の生活上の不便を認めたが、肉体的・精神的負担は先行採取に依れば回避可能とした。

国に対して求めた盛り土工事の差し止めは、昨年3月に工事が完了したのを理由に却下した。弁護団の大江宏子弁護士は判決を受け、「二つントを発表した。」

区では隣接公園地区でも2025年度までにスーパー堤防の盛り土工事を完了させる計画が進む。区は判決後、「主張が全面的に認められた。今後も安全・安心のまちづくりを丁寧かつ力強く推進していく」とのコメントを発表した。

「区では隣接公園地区でも2025年度までにスーパー堤防の盛り土工事を完了させる計画が進む。区は判決後、「主張が全面的に認められた。今後も安全・安心のまちづくりを丁寧かつ力強く推進していく」とのコメントを発表した。」

「江戸川区スーパー堤防裁判報告」 訴訟を支援する会

第3次訴訟 「江戸川区スーパー堤防差止等請求訴訟」 (民事訴訟) 被告：国および江戸川区

2014年11月～2020年10月 裁判期日 地裁8回 高裁8回

請求趣旨：国は本件土地にスーパー堤防整備事業の盛り土工事をしてはならない

請求事由：スーパー堤防盛り土工事には法的権限はなく、共同実施は共同不法行為

東京地裁 2015年2/25 5/20 8/7 11/4 2016年1/12 6/1 8/23 判決 2017年1/25

東京高裁 2017年5/23 8/1 10/10 2018年1/11 11/22 2019年1/18 3/15 判決 7/16

最高裁 決定 2020年10/29

意見書 水源開発問題全国連絡会共同代表・元東京都環境科学研究所研究員 (衛生工学) 嶋津暉之さん

横浜国立大学教授 (社会老年学) 安藤孝敏さん 埼玉大学名誉教授 (都市計画学) 岩見良太郎さん

元都立高校地学科教員 (地質学) 渡邊拓美さん

報告書 飯田康男さん

原告本人尋問 宮坂健司さん 高橋喜子さん 高橋新一さん

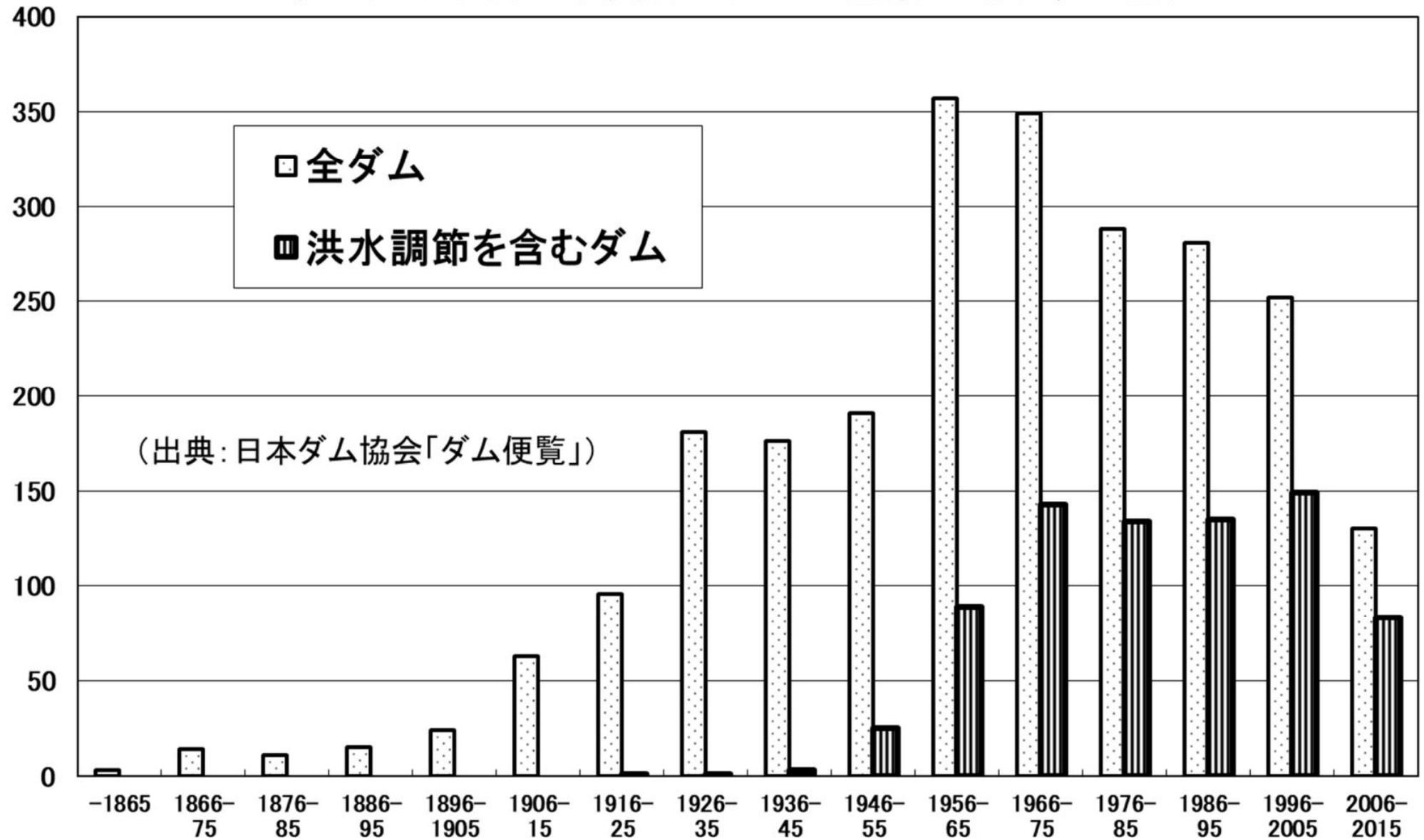
原告証人 嶋津暉之さん

被告証人 国交省関東地方整備局河川調査官・青野正志さん

元国交省関東地方整備局江戸川河川事務所長・金澤裕勝さん

Ⅲ 全国の河川・ダム問題の現状

日本における竣工年度別のダムの基数 (計2,451基)



日本では数多くのダムがつくられてきた。

全国のダム予算の基数

	2009年度	2019年度
直轄ダム	51	30
水資源機構ダム	7	6
補助ダム	93	34
計	151	70

国土交通省のダム予算のダム基数は2009年度の151基から2019年度の70基へと、半分以下になった。

新規ダムの計画がほとんどなくなり、建設中のダムが完成していく一方で、中止になるダムが出てきたことによるものである。

中止された ダム事業

1997～ 2004年度

1990年代～2000

年代のダム反対運

動の高まり、広が

りの効果もある。

中止になったダム事業(国土交通省関連) 太字は住民運動も影響したと考えられるダム

(2019年10月現在)

1997年度から	1998年度から	1999年度から
[直轄事業] 日橋川上流総合開発(福島) 稲戸井調節池総合開発(茨城) [補助事業] 水原ダム(福島) 伊久留川ダム(山形)	[補助事業] 日野沢ダム(岩手) 乱川ダム(山形) 満名ダム(沖縄) 明戸生活貯水池(岩手) 芋川生活貯水池(新潟) 仁井田生活貯水池(高知)	[補助事業] 白老ダム(北海道) 丸森ダム(宮城) 河内ダム(石川) 所司原ダム(石川) トナム生活貯水池(北海道) 梅津生活貯水池(長崎) 七ツ割生活貯水池(熊本)
2000年度から [直轄事業] 千歳川放水路事業(北海道) ただし、河川事業	2001年度から(続) [補助事業] 大仏ダム(長野) 飛鳥ダム(奈良) 関川ダム(広島) 中部ダム(鳥取) 木屋川ダム(山口) 多治川ダム(香川) 寒田ダム(福岡) 轟ダム(長崎) 白水ダム(沖縄) 黒沢生活貯水池(岩手) 正善寺生活貯水池(新潟) 池川生活貯水池(富山) 大村川生活貯水池(三重) 桂畑生活貯水池(三重) 手洗生活貯水池(宮崎) アザカ生活貯水池(沖縄) 渡嘉敷生活貯水池(沖縄) 中野川生活貯水池(新潟) 山神生活貯水池再開発(福岡) 赤木生活貯水池(熊本) 竹尾生活貯水池(山口) 北松野生活貯水池(静岡) 丹南生活貯水池(兵庫)	2003年度から [直轄事業] 小川原湖総合開発事業(青森) 渡良瀬遊水池総合開発Ⅱ期事業(栃木等) 清津川ダム(新潟) 紀伊丹生川ダム(和歌山) 高梁川総合開発事業(岡山) [公団事業] 栗原川ダム(群馬) [補助事業] 入川ダム(新潟) 湯道丸ダム(富山) 黒川ダム(富山) 伊勢路川ダム(三重) 南丹ダム(京都) 中山川ダム(愛媛) 大谷原川生活貯水池(茨城) 大原川生活貯水池(岡山)
2001年度から [直轄事業] 川古ダム(群馬) 印旛沼総合開発(千葉) 江戸川総合開発(東京) 荒川第二調節池総合開発(埼玉) 木曾川導水(愛知) 矢作川河口堰(愛知) 細川内ダム(徳島) 矢田ダム(大分) 猪牟田ダム(大分) 高遊原地下浸透ダム(熊本) [公団事業] 平川ダム(群馬) 思川開発(栃木) 〔大谷川分水・行川ダム〕 [補助事業] 松倉ダム(北海道) 長木ダム(秋田) 北本内ダム(岩手) 新月ダム(宮城) 久慈川ダム(福島) 緒川ダム(茨城) 小森川ダム(埼玉) 片貝川ダム(富山) 大野ダム(埼玉) 追原ダム(千葉) 芦川ダム(山梨) 羽茂川ダム(新潟)	2002年度から [補助事業] 外面ダム(福島) 百瀬ダム(富山) 宮川内谷川総合開発(徳島) 雄川生活貯水池(群馬) 笹子生活貯水池(山梨) 片川生活貯水池(三重) 美里生活貯水池(和歌山) 黒谷生活貯水池(徳島)	2004年度から [直轄事業] 土器川総合開発(香川) 座津武ダム(沖縄) [公団事業] 戸倉ダム(群馬) [補助事業] 東大芦川ダム(栃木) 佐梨川ダム(新潟) 釈迦院ダム(熊本) 新田川ダム(福島) 磯崎ダム(青森) 高浜生活貯水池(熊本) 三用川生活貯水池(新潟)

中止された ダム事業

2005～ 2017年度

1990年代～2000 年代のダム反対運 動の高まり、広が りの効果もある。

太字は住民運動も影響した考えられる
ダム

<p>2005年度から</p> <p>〔直轄事業〕 木曾川流水総合改善事業(岐阜)</p> <p>〔補助事業〕 西万倉生活貯水池(山口) 福田川生活貯水池(京都)</p>	<p>2006年度から</p> <p>〔補助事業〕 清瀧ダム(福岡) 中村ダム(青森) 真木ダム(秋田) 下諏訪ダム(長野) 蓼科ダム(長野) 清川治水ダム(長野)</p>	<p>2007年度から</p> <p>〔補助事業〕 姫戸ダム(熊本) 吹山ダム(宮崎) 大室川生活貯水池(栃木) 八鹿生活貯水池(兵庫)</p>
<p>2008年度から</p> <p>〔補助事業〕 男川ダム(愛知) 村松ダム(長崎)</p>	<p>2009年度から</p> <p>〔直轄事業〕 余野川ダム(大阪)</p> <p>〔補助事業〕 芹谷ダム(滋賀)</p>	<p>2010年度から</p> <p>〔直轄事業〕 上矢作川ダム(岐阜)</p> <p>〔補助事業〕 郷土沢生活貯水池(長野)</p>
<p>2011年度から</p> <p>〔補助事業〕 奥間ダム(沖縄)</p>	<p>2013年度から</p> <p>〔直轄事業〕 戸草ダム(長野) 荒川上流ダム再開発(埼玉)</p>	<p>2014年度から</p> <p>〔補助事業〕 猿川ダム(佐賀) 槇尾川ダム(大阪)</p>
<p>2012年度から</p> <p>〔直轄事業〕 七滝ダム(熊本) 吾妻川上流総合開発(群馬)</p> <p>〔補助事業〕 大和沢ダム(青森) 大多喜ダム(千葉) 武庫川ダム(兵庫) 奥戸生活貯水池(青森) 大谷川生活貯水池(岡山)</p>	<p>〔補助事業〕 タイ原ダム(沖縄) 常浪川ダム(新潟) 北川ダム(滋賀) 五木ダム(熊本) 晒川生活貯水池(新潟) 黒沢生活貯水池(長野) 駒沢生活貯水池(長野) 柴川生活貯水池(徳島) 布沢川生活貯水池(静岡)</p>	<p>2015年度から</p> <p>〔直轄事業〕 利根川上流ダム群再編(群馬)</p>
<p>2017年度から</p> <p>〔機構事業〕 丹生ダム(滋賀)</p>		<p>2016年度から</p> <p>〔補助事業〕 津付ダム(岩手) 倉淵ダム(群馬) 増田川ダム(群馬)</p>

2011年からのダム検証の結果

ダムの検証状況（2019年10月現在）

	検証対象ダム	検証終了ダム		検証中のダム
		推進	中止	
直轄ダム・水資源機構ダム	31	24	6	1
道府県ダム（補助ダム）	53	31	19	3
計	84	55	25	4

（検証終了ダム：国交省の対応方針が出たダム事業）

2009年の政権交代の後、2011年からダムの検証が行われるようになった。

中止ダムの大半はダム事業者の意向によって中止になったもので、適切な検証が行われた結果によるものではないが、中止ダムがいくつか出てきたことも事実であり、時代の変化である。

2011年からのダム検証で継続になったダム (注目ダムのほとんどは継続)

赤字のダムは完成

直轄ダム、水資源機構ダム

ハツ場ダム(群馬)、足羽川ダム(福井)、サンルダム(北海道)、立野ダム(熊本)、平取ダム(北海道)、成瀬ダム(秋田)、山鳥坂ダム(愛媛)、設楽ダム(愛知)、川上ダム(三重)、霞ヶ浦導水事業(茨城)、利賀ダム(富山)、城原川ダム(佐賀)、大戸川ダム(滋賀)、思川開発事業(南摩ダム)(栃木)、川辺川ダム(熊本)、…

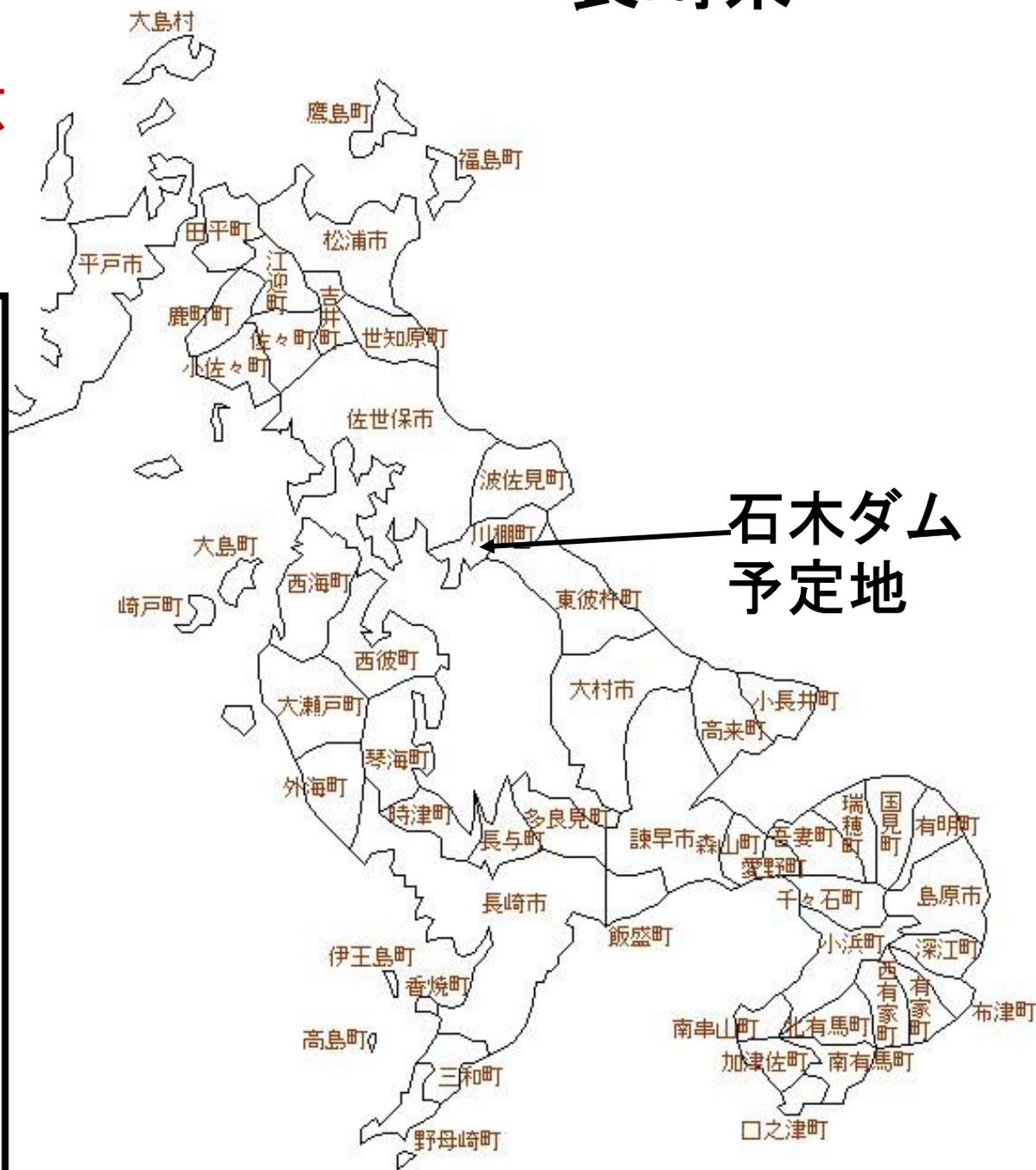
補助ダム

五ヶ山ダム(福岡)、最上小国川ダム(山形)、築川ダム(岩手)、厚幌ダム(北海道)、石木ダム(長崎)、安威川ダム(大阪)、内ヶ谷ダム(岐阜)、平瀬ダム(山口)、…

今は新しくダム建設を進める時代ではなくなったにもか
かかわらず、問題ダム事業が今なお推進されている。
ダム反対の声をもっともっと大きくしていきたい。

水需要の架空予測によって
建設されようとしている無意味な石木ダム

長崎県



石木ダム

予定地 長崎県川棚町
川棚川支流・石木川

起業者 長崎県

総貯水容量 548万 m^3

主な目的

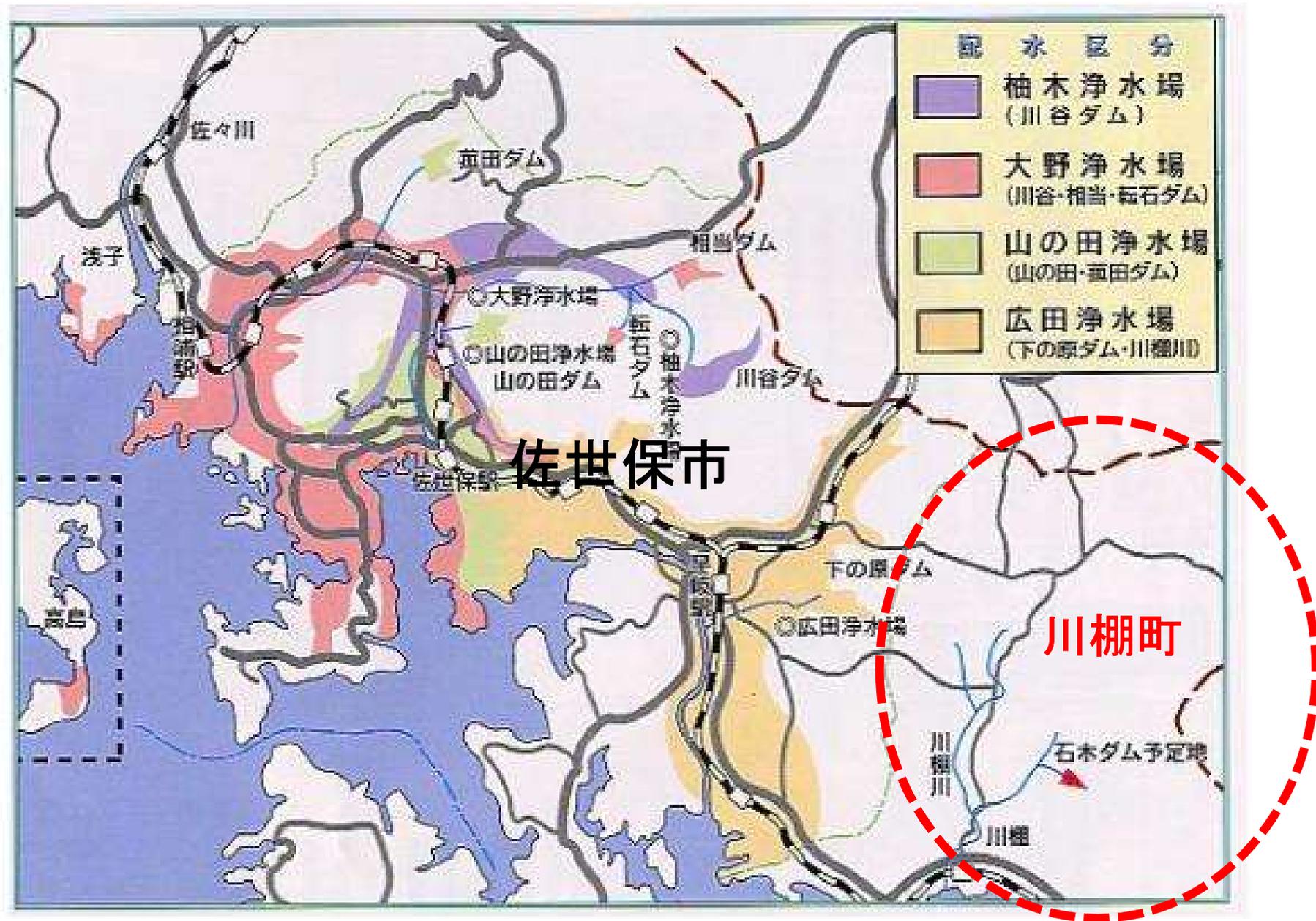
- ・佐世保市水道の水源開発
- ・川棚川の洪水調節

石木ダム予定地の現地の闘い（13軒の住民と支援者の闘い）



石木ダム建設に伴う県道付け替えの工事現場で座り込みをする住民と支援者たち＝13日午前、長崎県川棚町

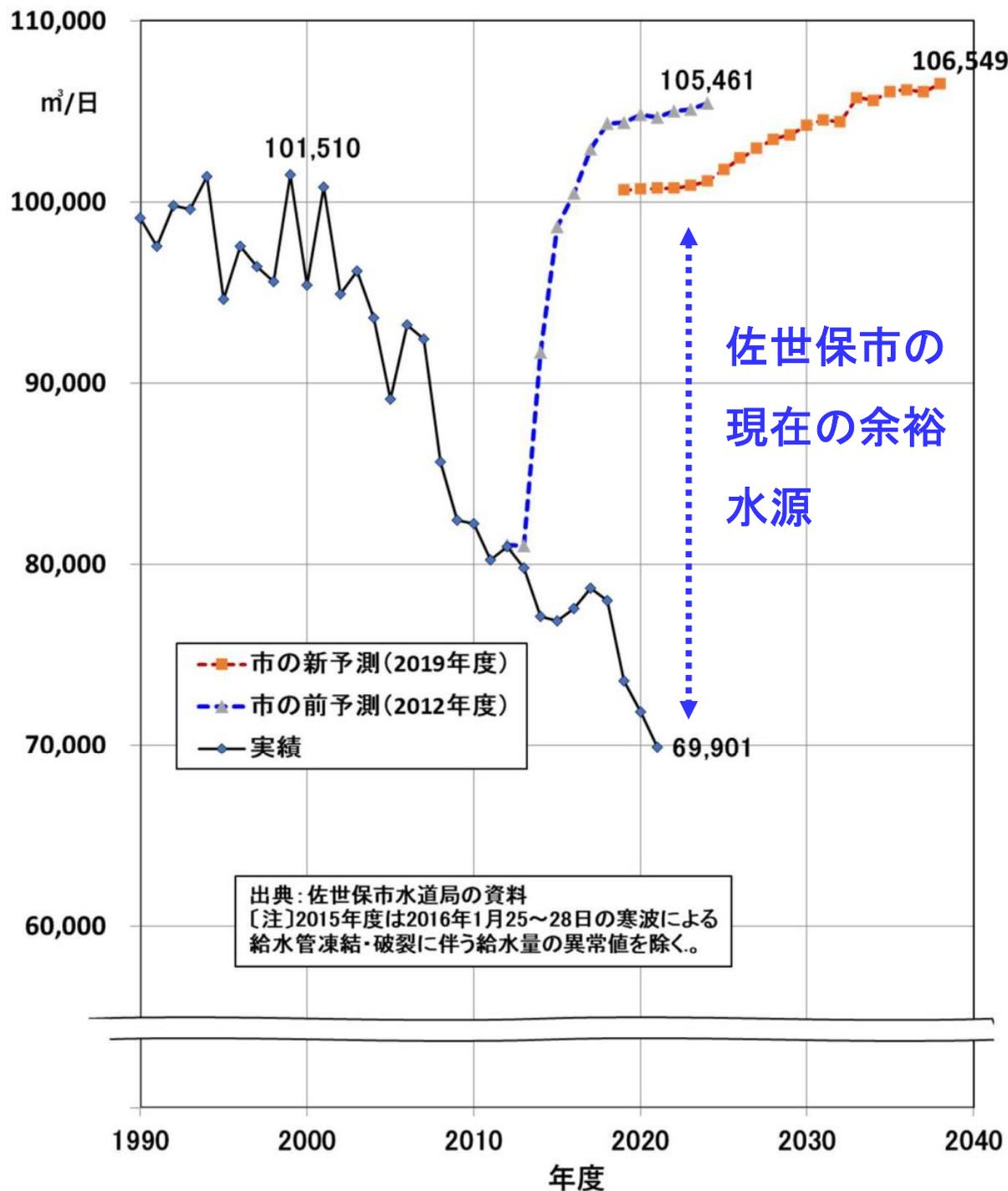
（西日本新聞 2020年11月19日の記事「石木ダム建設 13世帯反発、県と住民の溝深く…」より）



佐世保市と石木ダム

佐世保市水道の一日最大給水量の実績と市予測

(佐世保地区)



佐世保市水道は
水需要の大幅な減少で
十分な余裕水源を抱え
るようになった。



石木ダム水源は無用

ダム予定地13軒の住民の
生活を奪ってはならない。

川辺川ダム事業の復活

川辺川ダム計画は潮谷義子・熊本県前知事が中止に向けて長年取り組んできたダム計画で、中止が県民の願いとなっていた。それを受けて、2008年9月、蒲島郁夫・現知事がやむなく、県議会で建設反対を表明したものであり、ダム中止は蒲島氏の本意ではなかった。

蒲島氏は、2020年球磨川水害のあと、12年前の白紙撤回から方針転換し、2020年11月に新たな流水型のダム建設を国に求めると表明。

現在、流水型川辺川ダム事業（2035年度完成予定）を軸とする球磨川河川整備計画の策定が進められている。

川辺川ダム計画は2009年に中止とされたものの、特定多目的ダム法に基づく廃止手続きは取られておらず、法的には生き残っていて、国交省はダム事業復活の機会をずっと伺ってきた。

2020年球磨川水害がダム復活の機会となったが、当時、仮に川辺川ダムがあっても、亡くなった方の大半はその命を救うことができなかったことが明らかにされている。



(静岡新聞2020. 12. 24)

豪雨の犠牲者20人中19人「支流氾濫が原因」 川辺川ダム反対派が独自調査 人吉市 (熊本日日新聞2020年12月12日)



(写真) 人吉市の地図などを手に説明する「清流球磨川・川辺川を未来に手渡す流域郡市民の会」の木本雅己事務局長(右)ら=11日、県庁

(熊本日日新聞2020年12月12日)

球磨川で実施すべき治水対策は川辺川ダムではない。

2020年7月の球磨川大氾濫での主因は国交省が本来実施すべき治水対策を怠ってきたことにある。その治水対策をすみやかに実施することが必要なのであって、球磨川の自然に大きなダメージを与える川辺川ダム事業を復活させてはならない。

特に実施すべき治水対策は次の2点である。

① 河床の掘削：球磨川はもともと計画されていた計画河床高までの河床掘削を行えば、洪水水位が1.5~2m下がるにもかかわらず、国交省は川辺川ダムの必要性が失われないように、河床掘削による河床高の低下を怠ってきた。

② 支川の治水対策：2020年7月球磨川水害の死者の多くは、小川等の支川の氾濫によるものであるから、本川に合わせて支川でも河床を掘削し、堤防整備を進めることが急務である。

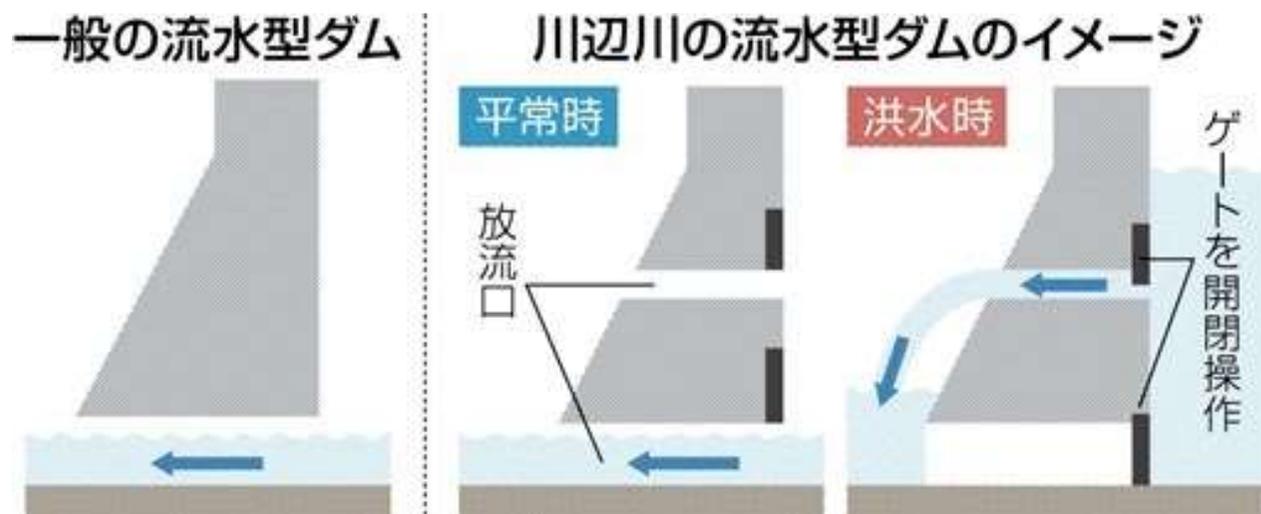
自然に優しくない流水型ダム

「自然にやさしい」を名目にして、川辺川ダムは流水型ダム（穴あきダム）で計画されている。現時点で既設の流水型ダムは5基であるが、それらの実態を見ると、「自然にやさしい」という話はダム推進のためのうたい文句にすぎず、川の自然に多大な影響を与える存在になっている。

- ① 生物にとっての連続性の遮断
- ② ダム貯水域は流入土砂、土石が堆積した荒れ放題の野原へ
- ③ ダム下流河川の河床の泥質化、瀬や淵の構造の衰退
- ④ 河川水の濁りが長期化

とてつもなく巨大なゲート付き流水型ダム「川辺川ダム」の運用は全くの未知数、それによって川辺川・球磨川の自然が大きなダメージを受けることは必至。

（既設の流水型ダムの最大は益田川ダム（島根県 貯水容量675万 m^3 2005年度完成）。川辺川ダムはけた違いに大きく、貯水容量が約13,000万 m^3 もある。）



IV 今後の河川行政のあり方として望まれること

今後の治水行政のあり方として望まれること

- ・限られた治水効果しか持たず、時には緊急放流で災害を引き起こすことがあるダムの建設予算を極力縮小して、河川改修・河川維持の予算に回す。
- ・堤防決壊は壊滅的な氾濫被害を引き起こすので、低コストで堤防を強化できる耐越水堤防工法を極力導入する。
- ・滋賀県の「流域治水の推進に関する条例」(2014年3月)(当時の知事は嘉田由紀子・現参議院議員)を大いに参考にして流域治水の内容を充実していく。
- ・地方管理河川に2020年度から導入された河川浚渫事業(総務省「緊急浚渫推進事業費」(5年間で4900億円))を国管理河川にも拡大して長期的に継続する。

耐越水堤防工法の推進

(1メートルあたり100万円程度で、比較的低コスト)

(1) 耐越水構造の基本的な考え方

越水に対して一定の耐力を持つためには、図 6.3.1 に示すように、設定した断面について堤防天端保護工、裏のり保護工およびのり尻工を設ける必要がある。なお、天端保護工ののり肩表面は計画堤防高さとする。

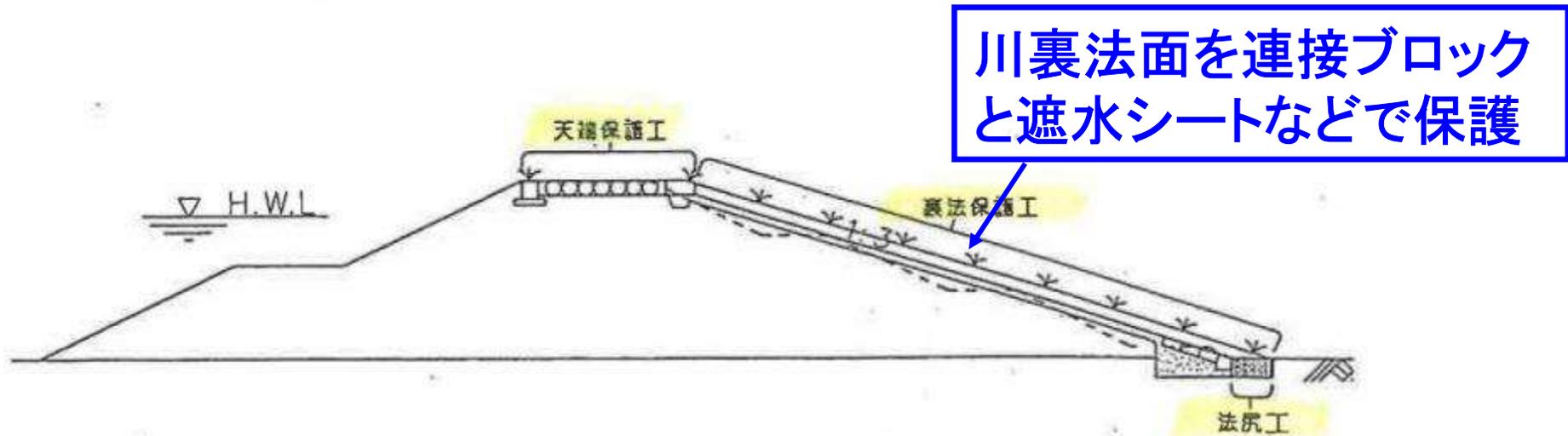


図 6.3.1 越水を考慮した強化堤防の基本構造

建設省土木研究所での耐越水堤防に関する実験結果を踏まえて、一級水系の10河川で1980年代の後半から実施されてきたが、2002年度以降はダム事業の推進の妨げになるとして封印されてきた。20年間近く封印されてきた耐越水堤防工法が2019年10月千曲川水害の決壊地点（穂保）に2020年度にようやく導入された。 105

流域治水の推進で模範となるのは滋賀県の条例

滋賀県「流域治水の推進に関する条例」(2014年3月)

流域治水の推進に関して模範となるのは、2014年3月に制定された「流域治水の推進に関する条例」(当時の知事は嘉田由紀子・現参議院議員)である。

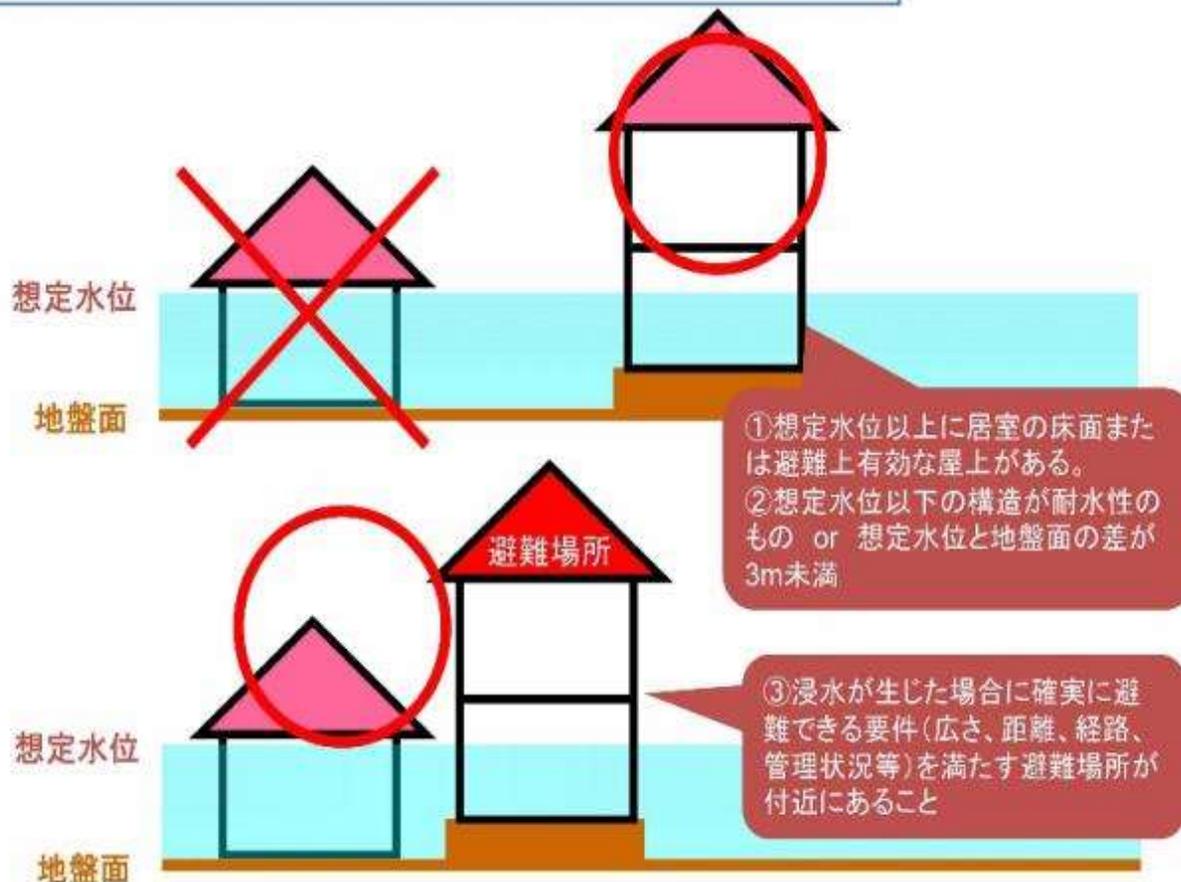
今回制定される流域治水関連法も今後、滋賀県の流域治水への取組みを大いに参考にしてその内容を充実していく必要がある。

流域治水の推進で 模範となるのは滋 賀県の取組み

氾濫の危険性が 高い地域の建築 規制

降雨規模1/200の「地
先の安全度マップ」の
範囲が浸水警戒区域の
指定対象

浸水警戒区域内の建築制限＝
いざという時の避難空間を確保するための最低限の規制



既存住宅の嵩上げ費用の補助制度 (2017年6月) 400万円
を上限として、嵩上げなどの費用の1/2を県が補助する。

現在の浸水警戒区域の指定区域：米原市村居田地区、甲賀市信楽町黄瀬地区、東
近江市きぬがさ町(3地区)、長浜市木之本町石道、長浜市余呉町菅並、大津市大
石富川地区、長浜市木之本町大見、甲賀市信楽町勅旨、東近江市葛巻町 107

河川浚渫事業

地方管理河川に2020年度から導入された。

総務省「緊急浚渫推進事業費」
(2020年度から5年間で4900億円)

近年の水害の激化は河川管理がおろそかになり、高い河床高、樹木の繁茂が放置されていることも大きな要因になっている。

この制度を国管理河川にも拡大して継続的に進める必要がある。

緊急浚渫推進事業費（仮称）の創設

- 令和元年台風第19号による河川氾濫等の大規模な浸水被害等が相次ぐ中、被災後の復旧費用を考慮しても、維持管理のための河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）が重要
- このため、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう、新たに「緊急浚渫推進事業費（仮称）」を地方財政計画に計上するとともに、緊急的な河川等の浚渫経費について地方債の発行を可能とするための特例措置を創設（地方財政法を改正）

1. 対象事業

各分野での個別計画（河川維持管理計画等）に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川、ダム、砂防、治山に係る浚渫

※1 浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む

※2 河川、ダム、砂防、治山に係る浚渫について、国土交通省等より対策の優先順位に係る基準を地方団体に対して示した上で、各地方団体において各分野の個別計画に緊急的に実施する箇所を位置付け

2. 事業年度

令和2～6年度（5年間）

3. 地方財政措置

充当率：100% 元利償還金に対する交付税措置率：70%

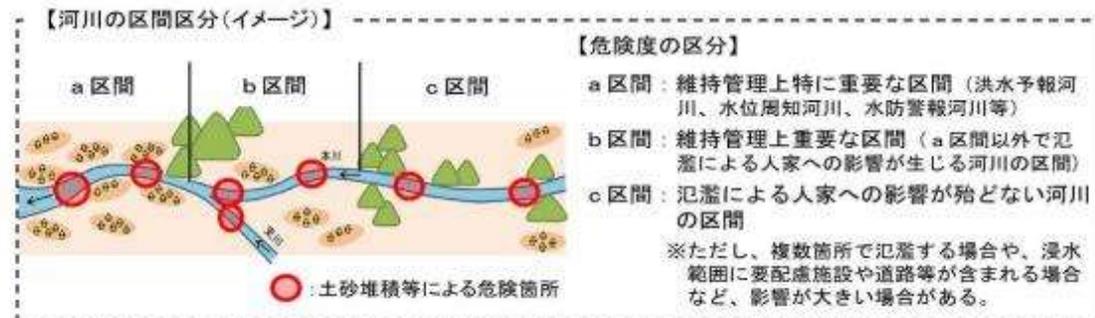
4. 事業費

900億円（令和2年度）

※ 令和2～6年度の事業費（見込み）：4,900億円

<参考> 河川の浚渫の例

堆積土砂率や人家への危険度に応じて、対策の優先度の高い箇所を河川維持管理計画等に位置付け、緊急的に浚渫を実施

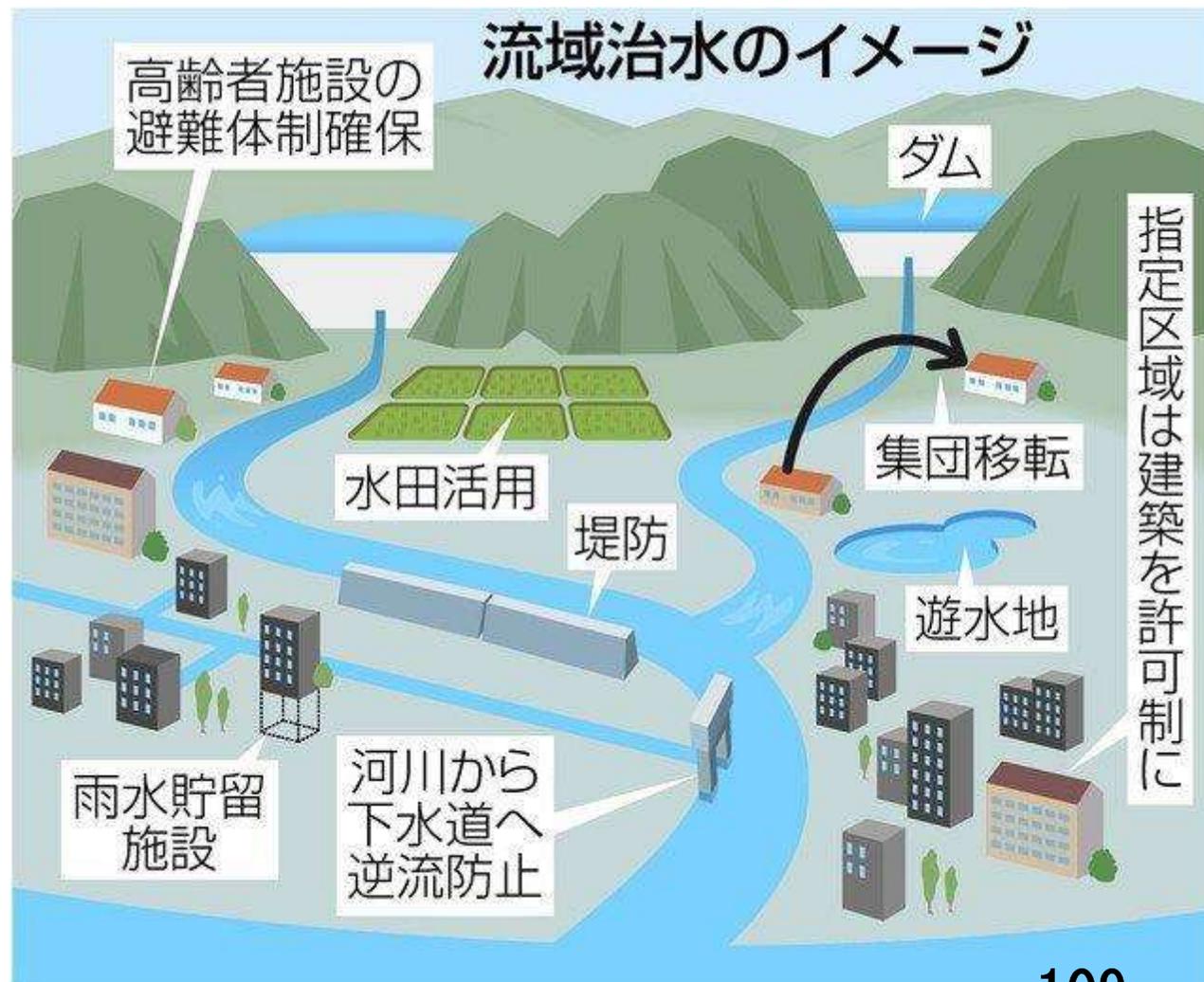


「流域治水」関連法成立 2021年4月

地球温暖化に伴う水害の激甚化に対して河川の流域全体で水害を防ぐ「流域治水」を進めるべきだという主旨で、2021年4月末に流域治水関連法（特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律）が成立し、各水系ごとに「流域治水プロジェクト」がつけられてきている。

しかし、その内容を見ると、球磨川水系では（「球磨川水系流域治水プロジェクト」）、流水型川辺川ダムの建設と、市房ダム再開発がメインの治水対策になっており、従前からの治水対策が「流域治水」という衣をまとって河川事業費を大きく膨らませる内容になっている。

「流域治水」がダム事業推進の隠れ蓑になっている。



河川行政の動向を

これからも注視していきましょう

「歴史的な判決」 鬼怒川の氾濫、「国の河川管理の瑕疵」を認める (朝日新聞2022年7月22日 19時35分)



茨城県常総市で2015年、豪雨で鬼怒川が氾濫した水害をめぐり、約30人の住民らが国に約3億6千万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が22日、水戸地裁であった。阿部雅彦裁判長は、一部の地区について国の「河川管理の瑕疵」を認め、9人に計約3927万円を支払うよう命じた。

「私たちは勝ち抜く」

「国の河川改修の瑕疵を認めた歴史的な判決だ」

判決後に水戸市内で会見した原告団共同代表の片倉一美さん（69）はそう強調し、「国交省は真摯に受け止め、危険な箇所から河川管理するように変えてほしい」と求めた。一方で「上三坂地区で主張が認められなかったことについては、どうするか考えていかないといけない」と述べた。

今後については「高裁、最高裁まで進むだろうが、私たちは勝ち抜いて、水害訴訟の代表的な判例になるところまで持っていきたい」と話した。

河川・ダム問題の情報サイト

ハッ場あしたの会

<https://yamba-net.org/aboutus/sai>

埼玉の川と水を考える会

<https://watersaitama.blog.fc2.com/>

水源開発問題全国連絡会（水源連）

<http://suigenre.jp/>